

No. 01

フィリピン共和国
台風被災公共市場改修計画
事前調査報告書

平成4年1月

国際協力事業団

118
215
118

無調二
92-023

JICA LIBRARY



1096764(4)

23456

フィリピン共和国
台風被災公共市場改修計画
事前調査報告書

平成4年1月

国際協力事業団

国際協力事業団

23456

序 文

日本国政府はフィリピン共和国政府の要請に基づき、同国の台風被災公共市場改修計画にかかる事前調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成3年10月23日から11月11日まで無償資金協力調査部基本設計調査第二課課長代理の町田哲を団長とする事前調査団を現地に派遣しました。

調査団はフィリピン政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、今後予定されている基本設計調査の実施、その他関係者の参考として活用されれば幸いです。

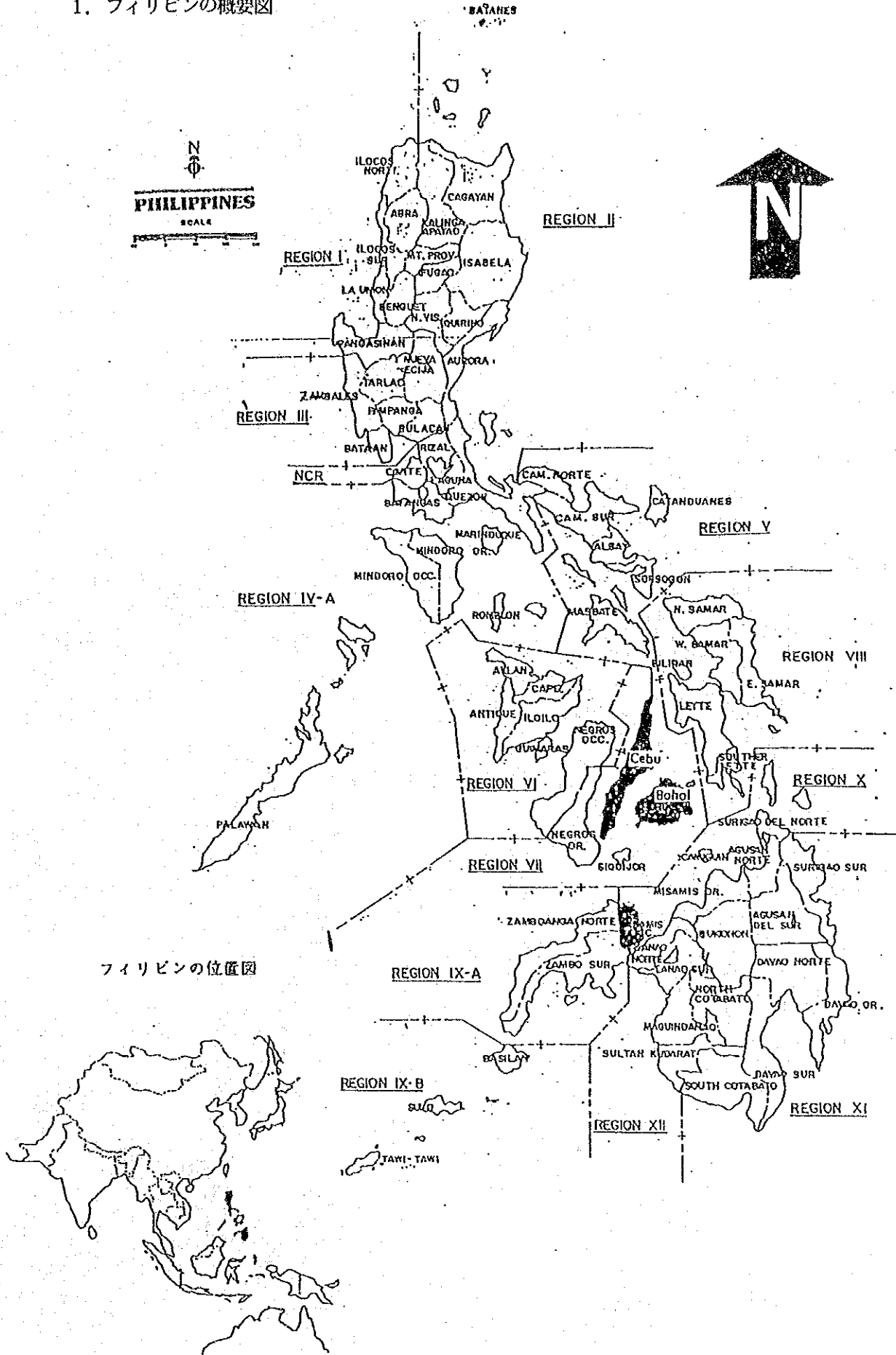
終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成4年1月

国際協力事業団

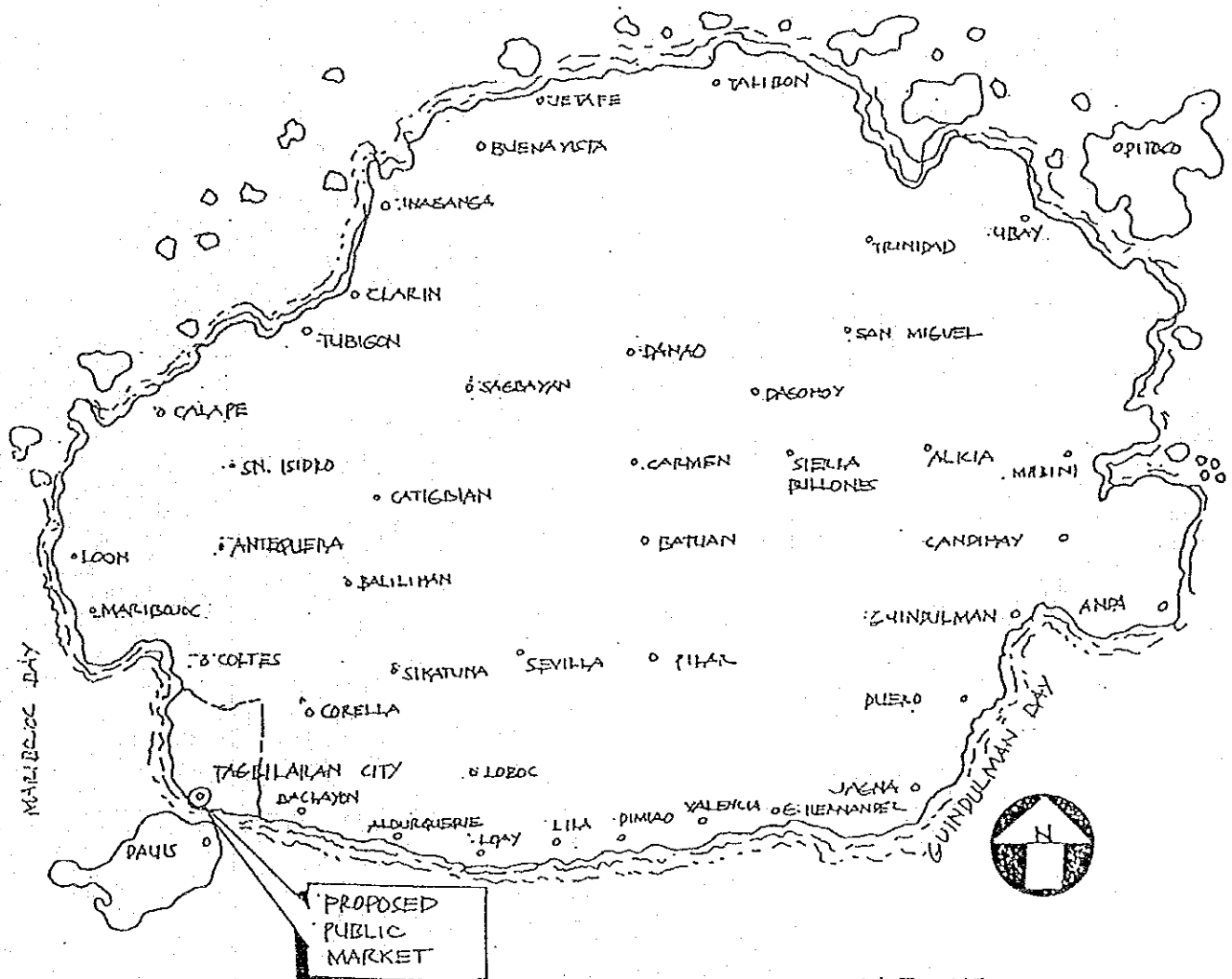
理事 数原 孝 憲

1. フィリピンの概要図



フィリピンの位置図

8. ボホール県概図



⊙ PROVINCIAL MAP OF
BOHOL ⊙

4. ミサミス・オクシデンタル県概図

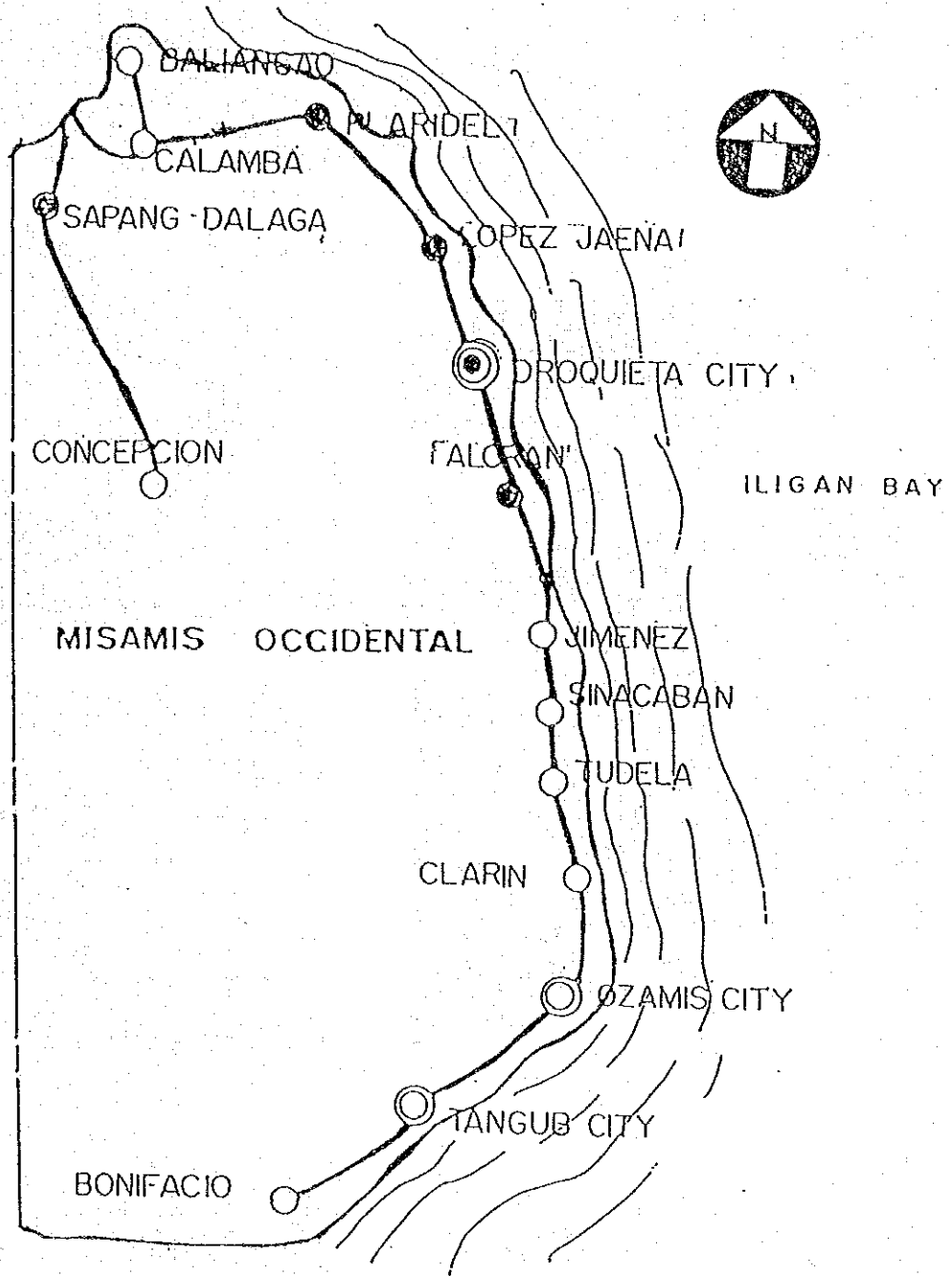
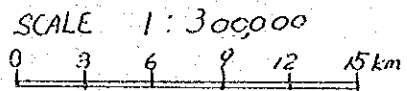
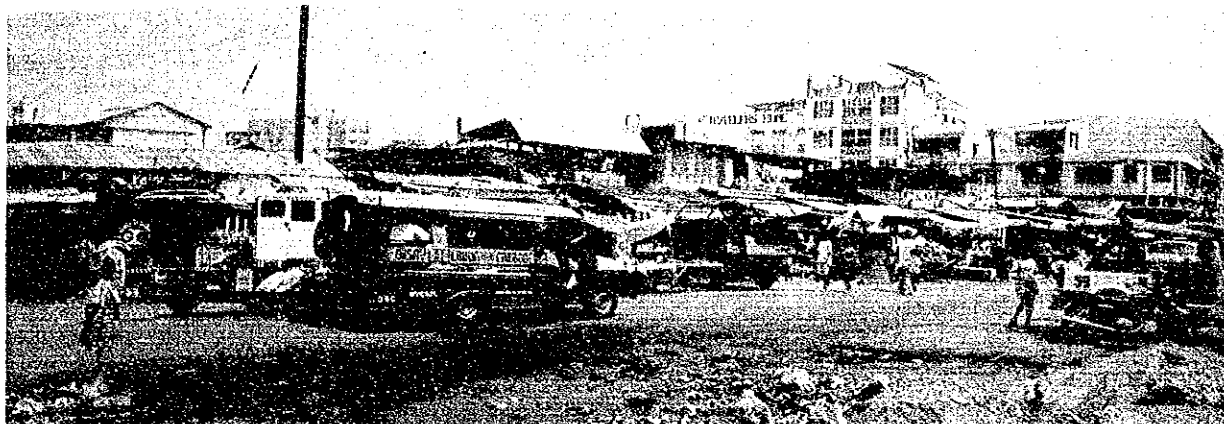


FIG 1
 PROVINCIAL MAP
 PROVINCE
 OF MISAMIS OCCIDENTAL

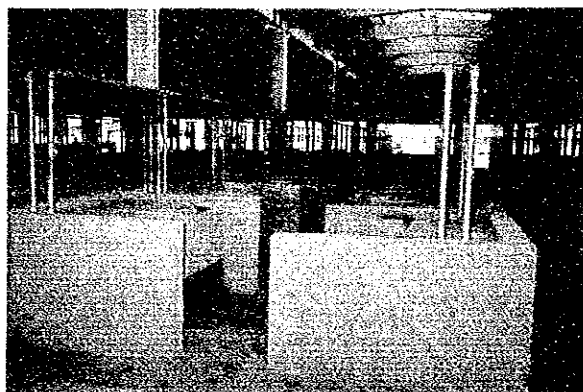




カルボン市場ワーウィック・バラックス (セブ)



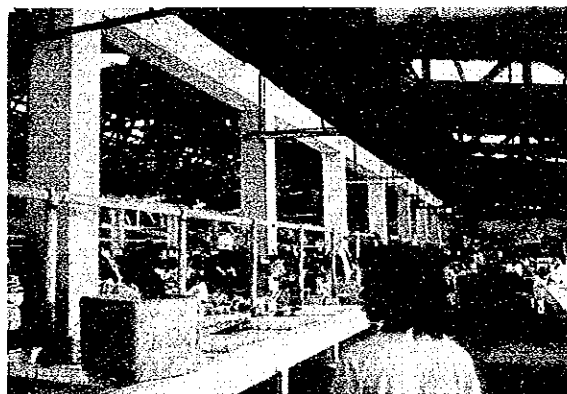
ワーウィック・バラックス内の水汲み場



カルボン市場UNITⅢの改修 (2階)



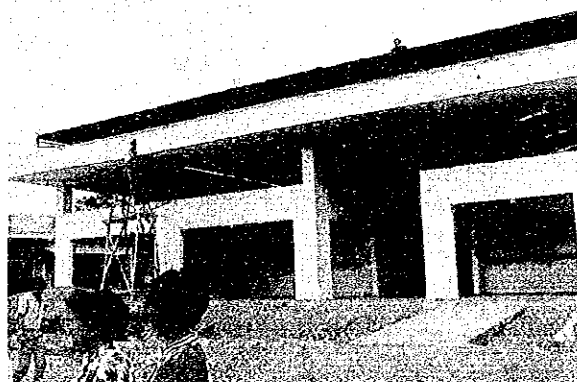
カルボン市場の給排水工事



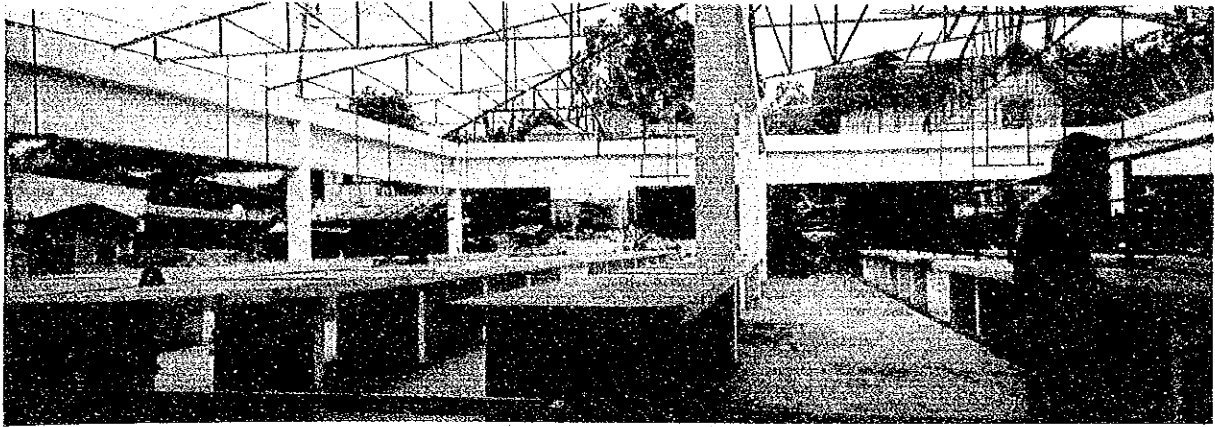
トレド・ポブラシオン市場内部



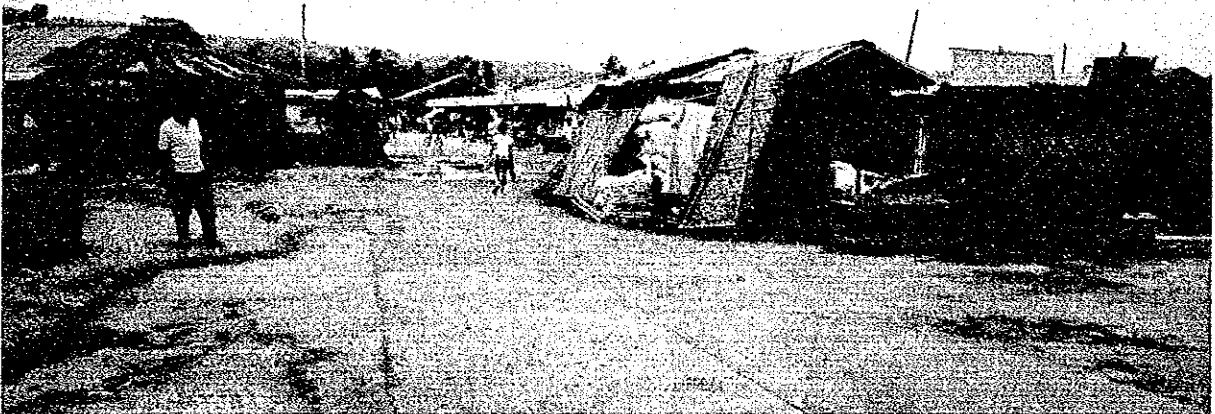
台風で飛ばされたトレド屠殺場の屋根



トレドDAS市場の改修



トレドDAS市場の改修工事



カルカル市場（裏側より）



カルカル市場



同左 基礎部分



マングウエ市場新サイト



マンダウエの埋立て計画



セブ州知事への表敬訪問



台風によって棟が壊れたダナオ市場内部



ダナオ市場新サイト



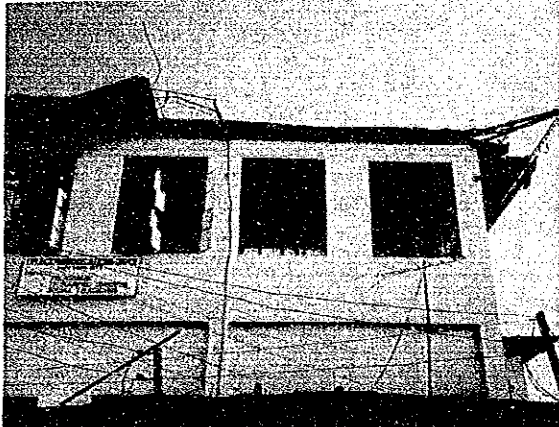
ダナオ市場



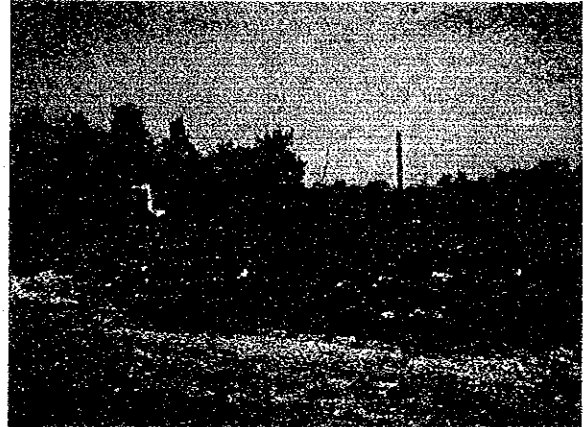
ダナオ市場の氷蔵庫



ラブラブ市場



ラブラブ市場の被害



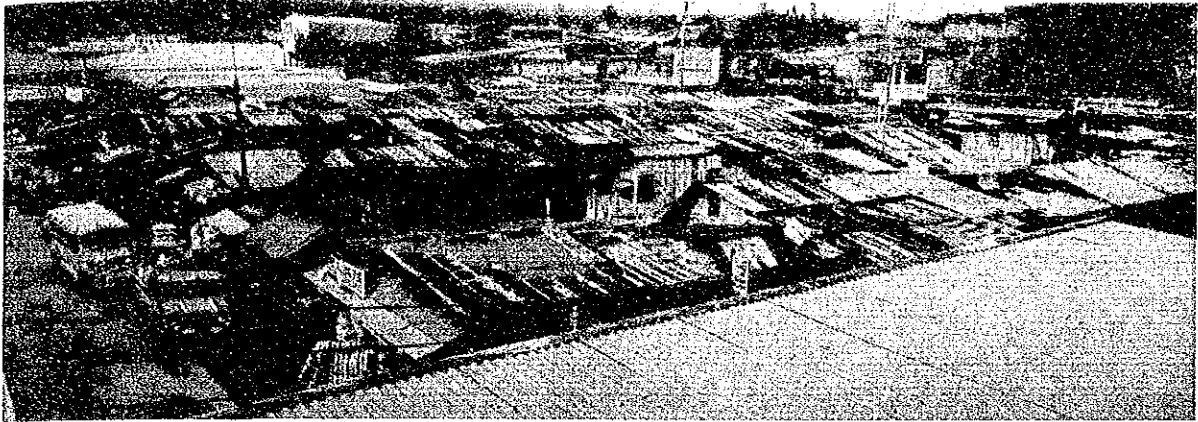
ラブラブ新サイト



タグビラン新サイト



タグビラン・アゴラ市場



オロキエタ市場バラック区域



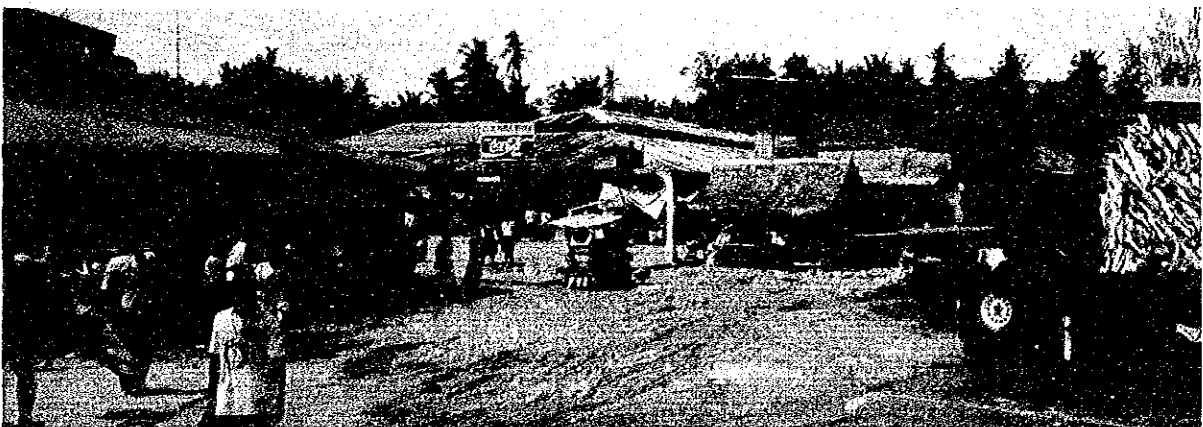
オロキエタ市場内部



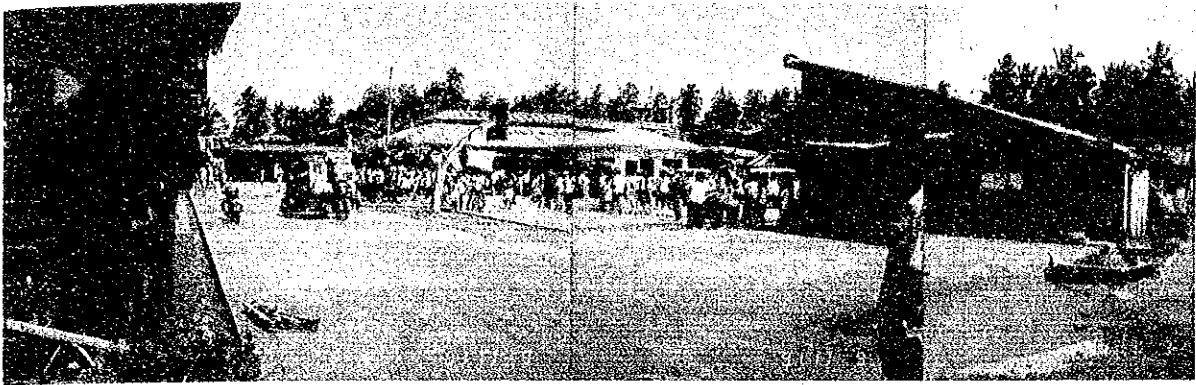
オロキエタ市場屠殺場内部



ロベス・ハエナ市場



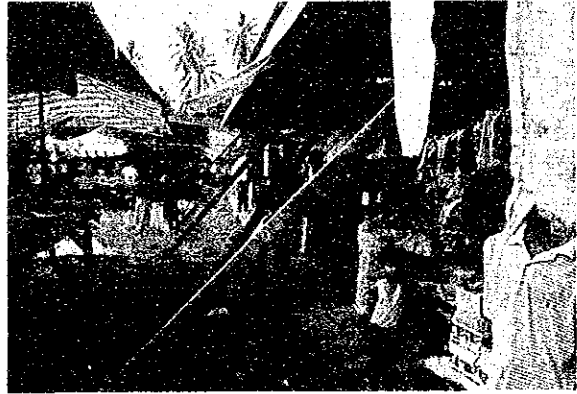
ロック・プラリデル市場



アロラン市場



サパン・ダラガ市場



サパン・ダラガ市場



サパン・ダラガ市場



オロキエタ市場全景



サリノ次官とのミニッツ署名

要 約

フィリピン共和国では、その地理的な位置によって毎年大きな台風災害に見舞われている。その中で1990年の12月に襲来した大型台風RUPINは、フィリピン中央部のビサヤ地方やミンダナオ地方を襲い、それらの地域の生活基盤や社会基盤に甚大な被害をもたらした。特にセブ島、ボホール島や北ミンダナオの被害は大きく、被災地区の市町村では緊急に必要な住民の生活基盤の復旧のために乏しい財政の中から大きな負担を強いられてきている。

この台風によって地域住民の日常生活に不可欠な公共市場も各所で大きな被害を被り、各自治体の努力や中央政府の協力によって、ある程度の修復がなされたものの、財源難のため大規模な修復は困難な状況である。また台風被害に加え老朽化や無秩序な店舗の増加によって、衛生状況の悪化している公共市場も多いことから、フィリピン政府はそれらの早急な修復のため、わが国に無償資金協力を要請してきた。

本事前調査団はこの要請に応じ、要請内容や現地状況の確認及び協力の可能性を検討するために平成3年10月23日から11月11日までフィリピンに派遣されたものである。

本調査団はマニラにおいて地方自治省関係者との協議を行った上で、セブ島、ボホール島、ミンダナオ島を訪問し、要請市場の現地調査及び公共市場の運営を行っている各自治体との協議を行った。今回調査の結果、対象市場の変更、追加があったが、最終的に確認された要請市場は、セブ県7ヶ所（6市町）、ボホール県1ヶ所、ミンダナオのミサミス・オクシデンタル県5ヶ所であった。

これらの各市場の現状や台風被害状況については、セブ市近郊のラプラプ市場やダナオ市場等で一部建物が損壊し、撤去されたままとなっている所や、窓、屋根、軒等に大きな被害を被り、未だ修復されずに残っている状態の市場が見られた。それら以外の市場についても台風被害を受けたが、フィリピン政府からの台風災害復興基金（Calamity Fund）や各市独自の資金で概ね復旧が為されている所が多い。むしろ、問題は過密化、老朽化によって衛生状況が非常に悪化していることである。今回の調査で現地を見た限りでは、台風被害の復旧という側面もさることながら、過密化や老朽化の問題を抱える公共市場の改善を図ることが市民生活の安定を図る上で緊急な課題となっていると判断された。

要請された公共市場、改修概要及びフィリピン側が示した優先順位は次の通りである。

順位	市場名	所在地	改修概要
1.	カルボン市場 コンプレックス	セブ市	1) ワーウィック、フリーダムパーク両区域の建て替え。 2) ブロックⅡの二階部分のリハビリ。
2.	ラプラプ新市場	ラプラプ市 (セブ県)	新市場の建設
3.	カルカル市場 (ロトンダ市場)	カルカル町 (セブ県)	既存市場の建て替え
4.	オロキエタ市場	オロキエタ市 (ミサソCC県)	既存市場の建て替え
5.	ダナオ新市場	ダナオ市 (セブ市)	新市場の建設
6.	トレド市場 2カ所	トレド市 (セブ県)	既存市場の部分的な建て替え
7.	タグビララン新市場	タグビララン市 (ボホール県)	新市場の建設
8.	マンダウエ新市場	マンダウエ市 (セブ県)	新市場の建設
9.	サパン・ダラガ市場 アロラン市場 ロペス・ハエナ市場 プラリデル市場	} (ミサソCC県)	新市場建設(既存市場の建て替え)

上記のうち、タグビララン市は当初2カ所の既存市場の改修要請であったが、今回の協議において1カ所の新設に要請内容が変更となった。また、9.の北ミンダナオの4市場については今回追加要請してきたものである。

これらの公共市場やサイトの現状を調査したところ、候補市場の中には改修の必要性は高いものの、土地取得の問題や不法居住者の移転等種々の問題を有するものが見受けられた。各市場の概況、問題点は次のとおりである。

(1) カルボン市場コンプレックス

セブ市最大の公共市場で、本来の市場の周辺に無秩序に仮設店舗がひしめき非常に混雑している。要請の柱はフリーダムパーク及びワーウィックバラックスの建て替えであるが、ワーウィックには約250世帯の不法滞在者が居住している。セブ市側は、彼らの移転は容易であると説明していたが、具体的な代替地については計画が無く、建て替えを行おうとする場合、大きなネックになる可能性がある。また、規模が大きいだけに事業費がかなり高額になる可能性が

ある。

(2) ラブラブ新市場

既存市場は台風被害の後が大きく残り、建物の老朽化も顕著なことから、市場新設の必要性は高い。またセブの国際空港に近くアピール効果も期待できる。しかし、新サイト候補地として挙げられた2か所のいずれも用地取得の問題があり、取得完了まで時間を要すると見られる。

(3) カルカル市場（ロトンダ市場）

既存市場の部分的な改築及び、排水改良により市場環境の大幅な改善が期待できる。但し、既存市場の一隅に仮設の屠殺場があり、その一角が特に非衛生的な状況になっている。屠殺場は市場から300m以上離れた所に設置しなければならないとの規則があるので、その移転が必要である。

(4) オロキエタ市場

マーケットA、マーケットB、バラック群及び露店部分の4ブロックからなっており先方要請はこれらの全面的な建て替えであるが、マーケットA、Bともに緊急に建て替えの必要性は乏しいと見られる。但しバラック群は建物が老朽化している上に、舗装も排水施設もないため衛生的にも問題があり、建て替えの必要性は高い。この他に屠殺場の移築の要望があるが、サイト予定地の土地取得の必要がある。

(5) ダナオ新市場

既存市場の混雑解消のために新市場を建設する計画。サイト用地は十分に確保されている。一部低くなっているため土盛の必要な所があるが、市側で土盛実施の目途は立っている。用地内に30数世帯の居住者がいるが、移転地も用意されており計画実施に大きな支障はないと考えられるが、今後調査を行う場合は、具体的な移転に関する合意内容や、移転スケジュールにつき再確認が必要である。

(6) トレド市場（2か所）

市の中心部にあるポブラシオン市場と南部のDAS市場の2か所の部分的な建て替え及び屠殺場の移築が要請の骨子である。両市場とも主建物はトレド市側で改修を行っており、日本に要請されたのは、周辺・拡張部分の建て替え及び冷蔵庫等で、改修内容から見てほかの市場と比較した場合、優先度は落ちる。屠殺場は両市場を結ぶ道路の途中に用地が確保されているが、両市場から距離が有るので運営・流通に留意する必要がある。

(7) タグビラン新市場

当初要請は既存のコゴン及びアゴラ市場の改修であったが、これらの市場が市街地の中心にあって拡張の余地がないことから、郊外に新市場を建設する計画に変更となった。新サイトは市街地から約2km離れた丘陵地にある。市では市街部の混雑解消のため当地周辺に新市街を造る計画を立てており、ADBの資金協力を得てこの隣接地に新バスターミナルの建設及び既存道の拡幅整備を行う予定との説明があった。新市場建設にはADBの協力の実現が前提として

不可欠と判断されるが、その時期は確定しておらず、現段階でのわが方の協力は時期尚早であろう。

(8) マンダウエ新市場

新サイトとしてセブ湾の埋立地に十分な敷地が確保されているが、そこから2~300m程の所にある既存市場の改修がO E C Fによる「メトロ・セブ開発計画」の一環として実施予定である。このような状況にあることから、新市場の建設への協力は既存市場の改修が完了した後、その妥当性を検討するのが適当であろう。

(9) ミサミス・オクシデンタル追加4市場

今回追加で要請された4市場のうち、サパン・ダラガ市場は老朽化が進み、柱をつっかえ棒で支えている状態で、倒壊の危険もあることから早急な建て替えが必要である。ほかの3市場については緊急に改修する必要性は認められない。

以上の状況に鑑み、改修の必要性が認められ、また、現段階で事業実施に大きな問題が無いと見られるのは次の各公共市場と判断される。

- 1) ダナオ新市場
- 2) オロキエタ市場（バラック部分の建て替えに限定）
- 3) サパン・ダラガ市場（既存市場の建て替え）
- 4) カルカル市場（ロトンダ市場）
- 5) トレド市場（2市場）

上記の他としては、土地取得の問題が早急に解決するのであれば、ラプラプ市場を検討対象に加えるのが適当であろう。

今回要請のあった公共市場は各地方の住民の生活を支える核となる施設である。老朽化し、また台風によって被害を受けたこれらの市場の改修を行うことは地方の住民の生活の安定や、保健衛生の改善にも寄与するものであり、わが国の無償資金協力の対象として妥当と判断される。したがって、協力可能と見られる候補市場について早急な基本設計調査実施の検討が適当である。

フィリピン共和国
台風被災公共市場改修計画事前調査
目 次

序 文	
位置図	
写 真	
要 約	(1)
第1章 緒 論	
1-1 調査団派遣の経緯	1
1-2 調査目的	1
1-3 調査団構成	1
1-4 調査期間・行程	2
第2章 計画の背景	
2-1 フィリピン国の概況	4
2-1-1 自 然	4
(1) 地位・地形	4
(2) 気候・気象	4
2-1-2 社会・経済	7
(1) 歴史的背景	7
(2) 人 口	7
(3) 経済構成および状況	8
(4) 政治・行政	8
(5) 経済開発計画	10
2-2 計画地域の現況	12
2-2-1 計画地域の自然状況	12
(1) 位置・地形	12
(2) 気候・気象	12
2-2-2 計画地域の社会・経済状況	13
(1) セブ県	13
(2) ボホール県	16

(3) ミサミス・オキシデンタル県	16
第3章 協力内容の確認と検討	18
3-1 要請の内容	18
3-2 本計画の実施機関	19
3-3 公共市場の管理運営体制	21
3-4 計画地域の流通機構	23
3-5 要請公共市場の現況	26
3-5-1 総論	26
3-5-2 各公共市場の現況	27
3-6 協力の範囲の検討	51
3-6-1 検討の基本方針	51
3-6-2 検討結果	52
3-7-1 公共市場の建築計画	55
3-7-2 公共市場のモジュール	57
第4章 結論と提言	69
4-1 本計画の必要性および調査団所見	69
4-2 基本設計計画実施上の留意点	70
付属資料	
I. 公共市場の収入集計	75
II. 主要面会者リスト	82
III. 協議議事録	85
IV. 収集資料リスト	105

第1章 緒 論

1-1 調査団派遣の経緯

フィリピン共和国では、その地理的な位置によって毎年10回程度台風災害に見舞われている。その中で1990年の12月に襲来した大型台風RUPINは、フィリピン中央部のビサヤ地方やミンダナオ地方を襲い、それらの地域の生活基盤や社会基盤に甚大な被害をもたらした。特にセブ県、ボホール県やミンダナオのミサミス・オクシデンタル県での被害は大きく、被災地区の市町村では緊急に必要な住民の生活基盤の復旧のために乏しい財政の中から大きな負担を強いられてきている。

この台風によって地域住民の日常生活に不可欠な公共市場も各所で大きな被害を被っている。このような地域における公共市場は住民への食料品や日用品、衣料といった生活必需品やその他様々な製品の供給を行う地域経済・流通の中心として位置付けられるものである。台風被害に見舞われた地域の公共市場は元々老朽化したものが多い上、露店や仮設店舗の増加によって年々市場の混雑がひどくなっており、衛生状態の悪化も深刻となっている。

このため各自治体では中央政府の協力も得て、公共市場の修復に取り組もうとしているが、財源難のため本格的な修復は困難な状況である。かかる状況を踏まえ、フィリピン政府はそれらの早急な修復を図るため、平成3年5月、わが国に無償資金協力を要請してきた。

日本政府はこの要請に応じ、要請内容の確認、現地状況の確認及び協力の可能性を検討するために調査の実施を決定し、当事業団（JICA）が無償資金協力調査部基本設計調査第二課課長代理町田哲を団長とする事前調査団を平成3年10月23日から11月11日までフィリピンに派遣した。本報告書は事前調査団による調査結果を取り纏めたものである。

1-2 調査目的

フィリピン政府から要請のあった標記案件に付いて、先方政府関係者との協議を行い要請の背景、内容の確認を行うとともに、現地状況の把握、関連資料の収集を行い、無償資金協力案件としての妥当性、協力の範囲および基本設計調査の範囲を検討することを目的とする。

1-3 調査団員構成

総 括	町田 哲	JICA無償資金協力調査部基本設計調査第二課課長代理
無償資金協力	碓 孝浩	外務省経済協力局無償資金協力課
計画管理	腰山謙介	JICA経理部財務1課
流通機構	小平恭司	(財)国際協力システム（JICS）
建築計画	鈴木忠博	JICS

1-4 調査期間・行程

平成3年10月23日～11月11日

月日(曜)	行程	調査事項
10/23(水)	東京⇔マニラ	日本大使館、JICA事務所打合せ
24(木)	マニラ市内	地方自治省表敬・協議
25(金)	マニラ⇔セブ	セブ市との協議、カルボン市場COMPLEX調査
26(土)	セブ→トレド トレド→セブ	トレド市との協議、ポブラシオン市場・DAS市場調査
27(日)	セブ市内	資料整理
28(月)	セブ→カルカル→ →マングウエ → →セブ	カルカル町との協議、カルカル市場調査 マングウエ市との協議、マングウエ市場および新サイト調査。 セブ州オスメーニャ知事表敬訪問
29(火)	セブ→ダナオ→ →ラプラブ → →セブ	ダナオ市との協議、ダナオ市場・新サイト調査 ラプラブ市との協議、ポブラシオン市場および新サイト候補地調査
30(水)	セブ⇔タグビララン	タグビララン市(ボホール島)との協議、アゴラ市場・コゴン市場・マンガ市場および新サイト調査。ボホール農業プロジェクト施設見学
31(木)	タグビララン市内	団内打合せ、各サイトの調査結果取り纏め作業
11/01(金)	タグビララン⇔セブ ⇔マニラ	(小平、鈴木セブ市内補足調査) (町田、碓、腰山マニラ移動)
02(土)	マニラ市内 (セブ⇔マニラ)	事務所と 打ち合わせ (小平・鈴木マニラ移動)
03(日)	マニラ市内	団内打合せ
04(月)	〃	地方自治省との協議、ミニッツ作成
05(火)	〃	ミニッツ署名。大使館、JICA事務所報告
06(水)	①マニラ⇔東京 ②マニラ⇔セブ	町田、碓、腰山帰国 小平、鈴木補足調査。ラプラブ新サイト第2候補地調査。 セブ市との補足協議
07(木)	セブ→トレド→セブ	トレド市場補足調査
08(金)	セブ⇔オサミス	ミンダナオ島候補地調査 ロック・プラリデル、サパン・ダラガ、各市場調査、

オロキエタ市との協議

09(土) (ミンダナオ島内) ロベス・ハエナ、アロラン、オロキエタ各市場調査

10(日) ミサミス⇒セブ⇒

⇒マニラ

11(月) マニラ市内 午前 JICA事務所報告

マニラ⇒東京 午後 帰国

(備考) 現地調査には地方自治省からサンチェス次官補、デラロサ部長補佐およびセブ駐在NEDA地域担当官が同行した。

第2章 計画の背景

2-1 フィリピン国の概況

2-1-1 自然

(1) 位置・地形

フィリピンは、北緯6度から20度、東経117度から127度に位置し、面積は日本の0.8倍、30万km²である。フィリピン群島は世界最大の群島であり、11の主要な島と7,100の小島からなり、これらの群島は南北1,000kmにわたって散在している。

フィリピンは、地理的に3つの地方、ルソン、ビサヤ、ミンダナオに大別される。最大の島であるルソン島の面積は14万km²、それに次いで大きいミンダナオ島が9.6万km²である。ルソン島とミンダナオ島の間にある小さな群島からなるビサヤ地区の面積は、全体で1.5万km²である。

(2) 気候・気象

フィリピンの気候は、熱帯性気候で、群島内での平地における気温差は非常に小さい。北緯6度にあるホロでは最高気温が35.7度、一番暑い月の平均気温は27.0度であるのに、北緯18度半にあるアバリでは、37.8度と28.0度である。気温も湿度も高く、気温の季節的変化が至って小さい。

一般的に気流が地勢によって変えられる具合によって雨は色々な降り方をする。このため、フィリピン気象局では、フィリピンの気候を乾燥期の有無、雨期の有無の降雨の型によって4つの気候型に分類している(表2-1参照)。

- 1) タイプI…乾期(11~4月)、雨期(5~10月)がはっきりした地域、ルソン島、ミンダナオ島、ネグロス島、パラワン島の西側の地域はすべてこの型である(バギオ、マニラ、イロイロ)。
- 2) タイプII…はっきりした乾期はないが、11月~1月(冬期)に雨期がある地域(レガスピ、タクロバン)
- 3) タイプIII…1月~4月に短い乾期があるが、著しい雨期がない地域(セブ、ザンボアンガ、ツゲガラオ)
- 4) タイプIV…乾期や雨期が明確でない地域(ダバオ、カルバヨグ)

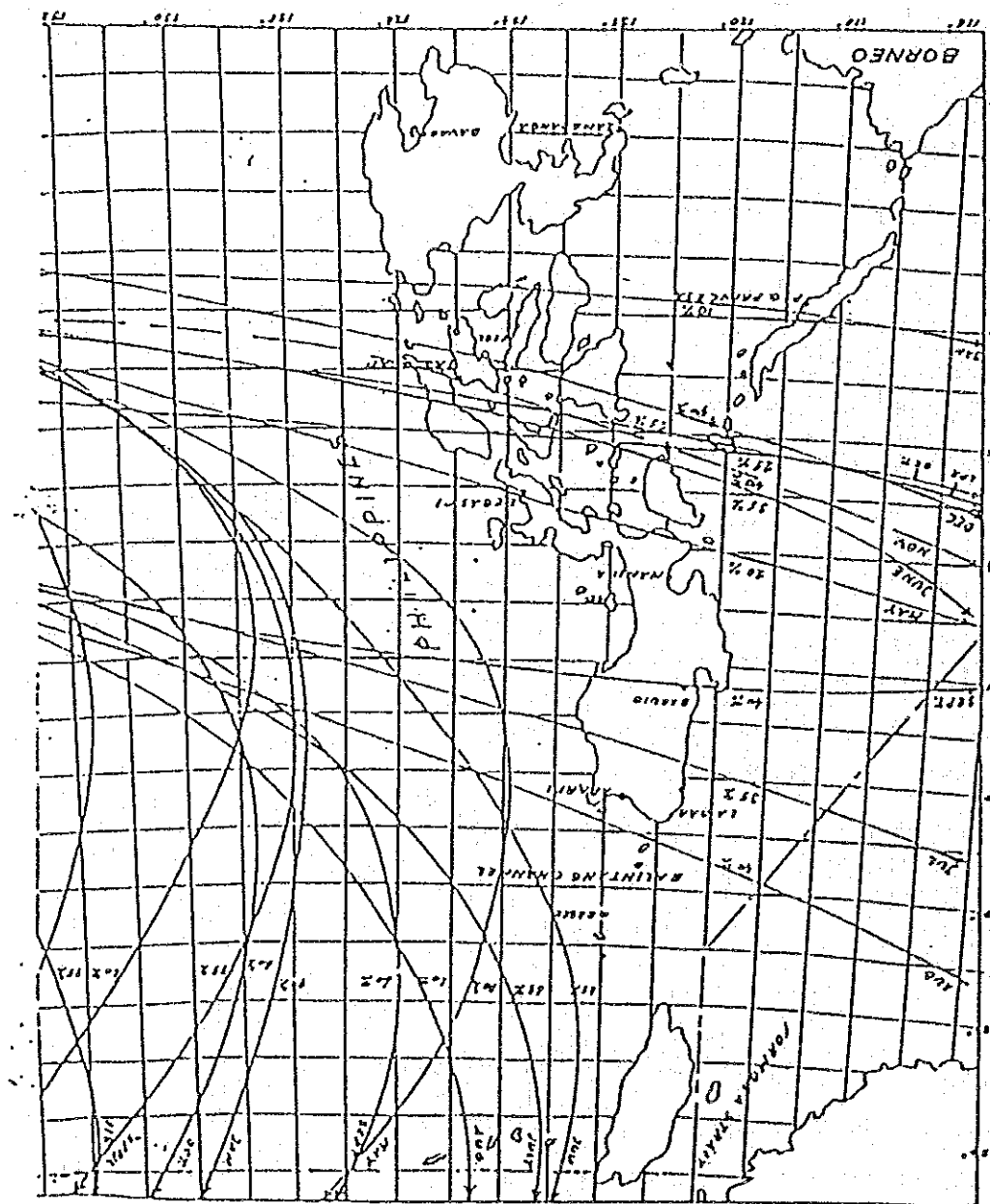
表 2-1 フィリピン各地域の気象状況

地名	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年間
マニラ	気温℃	26.0	26.4	27.7	29.1	29.6	28.7	28.0	27.5	27.5	27.8	27.2	26.3	27.6
	雨量	13.3	6.3	10.1	21.3	122.9	286.9	354.3	479.9	401.0	181.9	114.2	58.1	2,050.2
	雨天日数	4	3	4	4	9	16	22	22	22	17	12	9	132
レガスピ	気温℃	25.5	25.6	26.3	26.3	27.3	28.1	27.7	27.7	27.5	27.1	26.6	26.0	27.0
	雨量	301.5	176.1	207.5	207.5	172.6	205.3	229.8	282.8	247.2	307.2	478.2	466.2	3,256.4
	雨天日数	22	17	17	17	14	16	19	20	20	20	21	23	226
ツゲガラオ	気温℃	24.5	25.3	27.5	29.3	30.5	29.7	29.3	28.5	285.5	27.5	26.0	25.0	27.7
	雨量	21.5	20.7	37.3	54.2	103.5	172.7	211.5	220.3	220.3	226.2	280.6	105.3	1,702.3
	雨天日数	6	5	5	9	10	13	14	15	15	14	15	11	120
バギオ	気温℃	17.8	18.5	19.5	20.1	20.3	19.7	19.3	19.0	19.1	19.3	19.0	18.3	19.2
	雨量	12.1	15.0	38.6	184.7	288.3	476.2	576.7	817.5	670.8	257.3	142.5	29.5	3,429.1
	雨天日数	4	3	5	10	19	23	26	27	25	17	9	5	173
タクロバン	気温℃	26.0	26.0	26.6	27.5	28.0	28.0	27.7	28.0	28.0	27.7	27.1	26.5	27.3
	雨量	246.5	201.1	131.0	115.5	149.3	137.5	151.5	128.8	135.7	172.3	243.0	288.0	2,100.1
	雨天日数	20	18	17	16	15	16	18	15	16	18	20	22	211
セブ	気温℃	26.3	26.5	27.3	28.3	28.7	28.0	27.5	27.5	27.5	27.5	27.2	26.7	27.4
	雨量	100.2	70.2	53.5	58.1	114.7	170.1	208.6	189.5	191.0	191.0	161.8	133.2	1,628.7
	雨天日数	13	11	11	8	12	16	18	17	20	20	15	16	158
イロイロ	気温℃	25.6	25.8	26.7	28.0	28.3	27.7	27.3	27.1	27.1	27.1	26.7	26.1	27.0
	雨量	42.0	21.0	33.6	38.5	137.6	258.6	280.0	242.5	242.5	212.8	184.0	95.3	1,877.9
	雨天日数	8	7	6	5	12	18	19	18	18	17	15	13	158
サンボアンガ	気温℃	26.5	26.6	27.1	27.5	27.5	27.0	26.7	26.7	27.0	26.8	27.0	26.6	26.8
	雨量	48.7	29.0	43.5	58.6	94.6	143.3	147.2	147.2	144.0	177.6	118.8	84.5	1,222.4
	雨天日数	7	6	7	9	14	15	15	15	13	14	14	10	110

台風については、表2-2のように、年間20回程度襲来するが、発生地域に近い場合十分発達しきっていないものがあり、必ずしも日本で想像されているように毎回激しい暴風雨を伴うものではない。図1は、年間の台風の経路を示しているものである。6月～10月には、ルソン島では台風に襲われることがしばしばある。北緯8～11度（セブ、ボホール、ミサミスを含む）では、台風は比較的少なく、フィリピン全部を襲う猛台風の約7%程度である。北緯11～13.5度までは、台風が頻繁と襲来し、しばしば被害を起こす。このゾーンにマニラ

は含まれる。また、フィリピン群島北部から台湾までは、台風の最も頻繁に襲来する地方である。台風は、多量の降雨量をもたらし、非常に激しい洪水を引き起こす。また、台風によって生じた津波が海上からおし寄せることもある。1991年11月、レイテ島で死者、行方不明、7千人の大惨事が起きたばかりである。

図2-1 フィリピンの月別台風の経路



Mean monthly tracks of tropical cyclones in the vicinity of the Philippines.

出典：H. ARAKAWA (ed) 1969 "Climates of Northern and Eastern Asia"
(Elsevier Publishing Co.)

表2-2 フィリピンの月別台風襲来件数

MEAN MONTHLY AND ANNUAL FREQUENCY OF TROPICAL CYCLONES AFFECTING THE PHILIPPINES,
1948-1962

Year	Jan.	Feb.	Mar.	Apr.	May	June	July	Aug.	Sep.	Oct.	Nov.	Dec.	Annual summary
1948	1	0	0	0	2	0	3	1	3	2	6	3	21
1949	1	0	0	0	0	3	4	2	4	3	4	1	22
1950	0	0	0	0	0	2	3	1	3	2	1	1	13
1951	0	0	0	0	0	1	1	4	2	1	2	1	13
1952	0	0	0	0	1	5	2	4	4	5	3	5	29
1953	0	1	0	0	1	2	0	5	2	2	4	1	18
1954	0	0	1	0	1	0	1	6	2	3	3	1	18
1955	1	1	0	1	0	0	2	3	1	4	1	1	15
1956	0	0	1	2	0	0	5	4	5	1	5	3	26
1957	2	0	0	1	0	2	1	2	3	3	1	0	15
1958	1	0	0	0	0	1	4	3	3	2	4	0	18
1959	0	1	1	0	0	0	1	4	2	4	3	2	18
1960	1	0	0	1	1	2	2	6	1	3	0	2	19
1961	1	1	1	0	1	3	4	4	4	1	1	2	23
1962	0	1	0	0	2	0	5	6	4	1	3	0	22
Total	8	5	4	6	9	21	38	55	43	37	41	23	290
Rank	9	11	12	10	8	7	4	1	2	5	3	6	
Median	0	0	0	0	0	1	2	4	3	2	3	1	18
Mode	0	0	0	0	0	0	1	4	3	2	2	1	18
Average percentage of annual	0.5	0.3	0.3	0.4	0.6	1.4	2.5	3.7	2.9	2.5	2.7	1.5	19.3
Total	2.8	1.7	1.4	2.1	3.1	7.2	13.1	19.0	14.8	12.8	14.1	7.9	

出典：H. ARAKAWA(ed)1969 "Climates of Northern and Eastern Asia"
(Elsevier Publishing Co.)

2-1-2 社会・経済

(1) 歴史的背景

フィリピンの先住民は、フィリピンが大陸と陸続きであった頃移住したネグリート族で、現在の祖先は紀元前11世紀に渡来したマレー系民族だといわれている。1521年マゼランがセブ島に上陸するまで、フィリピンには統一国家は存在していなかった。スペインは以後330年にわたって支配し、スペインの東洋貿易の重要な拠点となった。19世紀になり、ホセリサル、アギナルドが中心となり革命運動が起こったが、1898年米西戦争講和により、アメリカに割譲されアメリカ統治が48年間続いた。1935年連邦政府が樹立され第二次大戦後、1946年共和国として独立した。

(2) 人口

1990年5月の統計によると、フィリピン共和国の総人口は60,680千人で、年平均人口増加率は2.3%、1km²あたり人口は202人である。民族は基本的にはマレー人種であるが、原住民族、中国人、スペイン人との混血が多い。人口の分布の点でいえば、地方に65~70%の人々が住ん

でいる。しかし、工業化が進むに従って都市人口の割合は、1975年の31.6%から、1980年の37.2%へと着実に増加している。また、フィリピンの人口の平均年齢は、相対的に低い。総人口の約36%は20歳以下であり、労働年齢（15～64歳まで）の人口は約60%である。

(3) 経済構造および状況

フィリピンの産業構造は、1970年の国民総生産における農林漁業・工業・サービス業の各部門の割合は31%・25%・44%であったが、1989年には、27%・33%・40%となっている。この20年間に工業部門の比重が高まり、農業部門は相対的に低下してきている。1972年に始まったマルコス前政権の戒厳令体制により、治安の改善と労働運動の規制が図られたことから、資本集中都市工業型発展を目指す国家開発計画の下に、国内国外からの投資が急増し、1970年代の経済成長率は各年6%前後で、高い経済成長を遂げた。

しかし、1979年に始まる第2次石油ショックと世界的な不況のもとで、フィリピン経済は不振に陥り、経済成長も81年は3.3%、82年、1.9%、83年、1.1%と低迷を続けた。さらに、84年、-7%、85年、-4.1%とマイナス成長が続き、85年のGNP規模は79年水準（実質ベース）まで落ち込んだ。これは83年のアキノ元上院議員暗殺後の政情不安と大量の資本流出、財政赤字増大と対外債務増大、IMF融資交渉の中断、などの悪条件が重なったためである。この間、失業者数が83年の110万人から84年には155万人に急増する一方、インフレも悪化し、84年の消費者物価上昇率は50.4%と市場最悪を記録、85年も23.2%の効率になった。

86年2月アキノ政権誕生以降、新政権の経済回復路線をIMFが承認したことにより、景気が回復し実質GNPは3年ぶりにプラス成長(1.5%)に転じた。翌87年には、政府の需要喚起策に呼応して消費需要が拡大し、それが投資活動を促し、GNPは5.9%の成長をした。経済回復は88年以降も持続し、同年実質GNP成長率は6.7%を記録した。89年以降、経済成長はややスローダウンしている。89年のGNP成長率は5.5%となったが、インフレは悪化しており、消費者物価上昇率は10.6%と現政権発足以来初めて2桁にのった。

(4) 政治・行政

政治体制に関しては、フィリピンは1946年共和国として独立を達成し、アメリカ型大統領制のもとに運営されてきた。1972年9月マルコス大統領は戒厳令を発動し、行政権、立法権及び一部司法権を掌握した。しかし、20年に及ぶマルコス政権の独裁強権政治に対する、内外からの批判がわき起こり、1986年に2月マルコス政権は失脚し、アキノ政権が発足した。新政権は1987年2月に新憲法を批准し、7月立法権国会に移行し、民主化の諸制度を整備し、内政の一新にのりだした。現政権の政治体制の概略は以下の通りである。なお、1992年5月、大統領選挙が実施される。

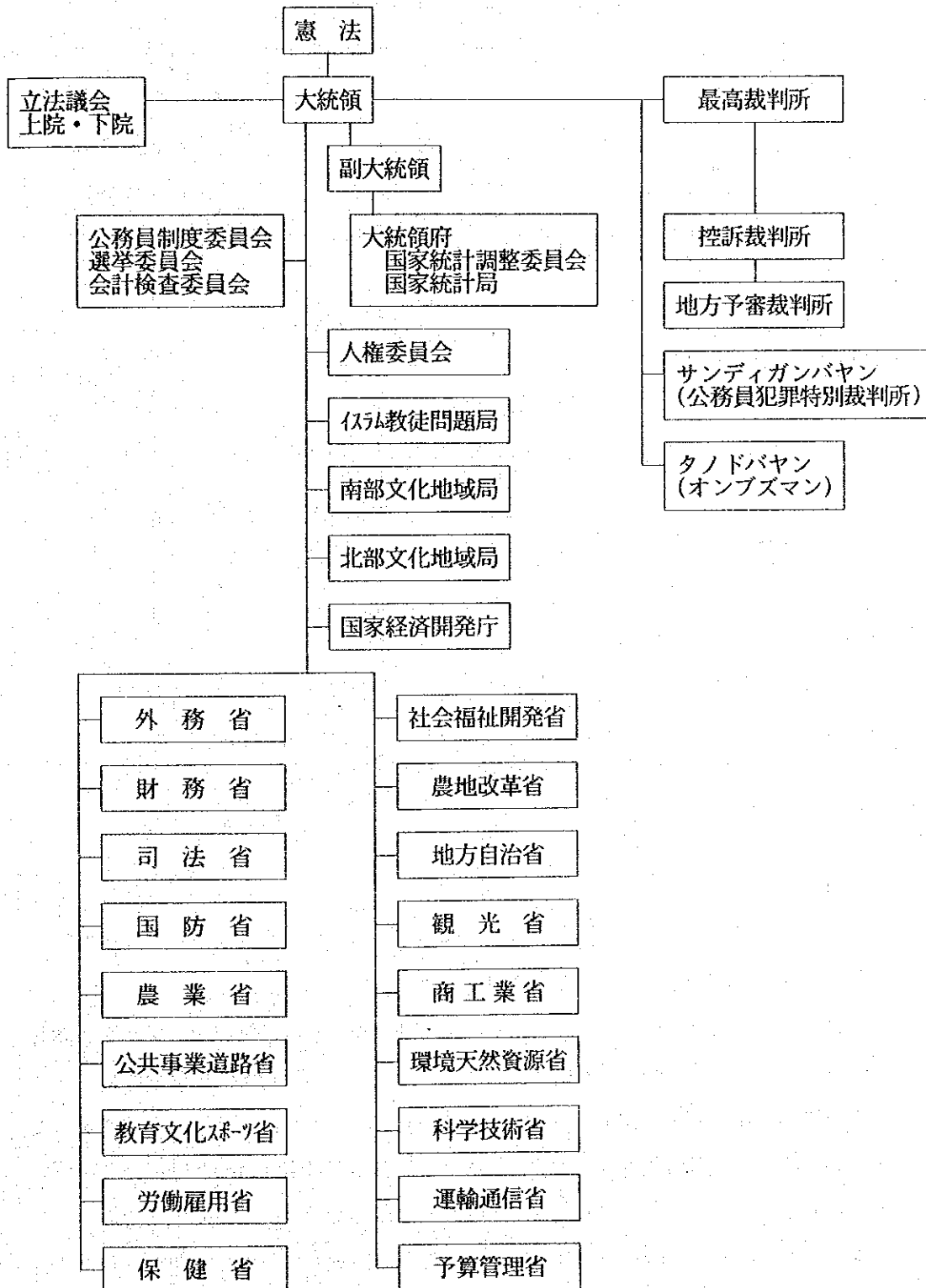
- 1) 政体 立憲共和国：大統領 コラソン・アキノ
(第9代大統領、任期6年、92年まで)
副大統領 サルバドール H. ラウレル

2) 立法体制

上・下二院制 上院：議席数 24

下院：議席数 250

図2-2 フィリピン国家行政組織図



行政区域としては、1990年12月現在、国内には75県 (Province) に分かれ、60市(City)、1,536町村 (Municipality) があり、市町村の下に最小行政単位となるバラングイ(Barangay) が41,293ある。行政区分として第I～XII地域 (Region)、首都圏及び山岳地域の14地域に区分され、政府機関の出先が設置されている。以下の表は、行政区域の詳細を示している。

表2-3 フィリピンの行政区分

REGION	県	市	町村	バラングイ
マニラ首都圏		4	13	1,689
コルデリア山岳地域	5	1	75	1,156
Region I (イロコス)	4	3	122	3,250
Region II (カガヤン)	5	-	93	2,297
Region III (ルソン中央部)	6	5	116	2,870
Region IV (南タガログ)	11	8	213	5,300
Region V (ビコール)	6	3	112	3,456
Region VI (西ビサヤ)	6	8	123	4,045
Region VII (中央ビサヤ)	4	9	123	3,002
Region VIII (東ビサヤ)	6	3	140	4,388
Region IX (西ミンダナオ)	5	4	100	2,699
Region X (北ミンダナオ)	7	7	117	2,481
Region XI (南東ミンダナオ)	5	2	84	1,764
Region XII (中央ミンダナオ)	5	3	105	2,896
計	75	60	1,536	41,293

(5) 経済開発計画

1) 65年に政権の座についたマルコス大統領は、67年以降、6次にわたる経済開発計画を策定し実施した。マルコス政権下の経済開発計画は、以下の通りである。

これら経済政策の方向とその実績は、72年の戒厳令前、戒厳令後の73年から第2次石油危機(79年)まで、80年から政権崩壊(86年)の3つに分けられる。72年の戒厳令前までは、67年の投資奨励法、70年の輸出奨励法のもとで、積極的な経済運営により経済発展を図った。73年以降では、強権による行政機構を改革し整備し、この下で景気維持のための公共投資の拡大、不足ぎみの開発資金のための外貨導入、政府系金融機関主導による外国借款の借入れ促進、インフレ抑制のための価格統制など広範囲にわたって政府の経済介入が行われた。このため、フィリピン経済は財政赤字と外国借款による「温室経済」であった。79年の第2次

石油危機により、フィリピンの交易条件は悪化し、世界不況の深化に伴い経済危機に見舞われた。巨額な対外債務の重圧のもとで、政府は緊縮財政へと政策変更し、第6次5カ年開発計画を改定し（84～87年）、農工均衡開発戦略への転換、および農産物加工品、労働集約製品の輸出促進を最重視する方針を示した。

2) 1986年2月に就任したアキノ大統領は、その任期にあたる1987～1992年のための経済開発を「1987～1992年中期フィリピン開発計画」(Medium-term Philippine Development Plan 1987-1992)として同年3月18日付けで宣言した。そこでは、(1)貧困の撲滅、(2)雇用機会の創出、(3)平等と社会主義の推進、(4)持続的経済発展の達成、を政策重点課題として、当面の目標を経済再建にあてている。開発戦略の重点は農業、農村工業、農村インフラの開発・振興に置かれ、「農村開発」が最優先されている。また「中期計画」の条件整備のため、農村向けには「緊急雇用拡大政策」が1986年後半から、都市向けには、「総合住宅開発計画」が1987年から実施されている。

第1次4カ年開発計画	1967～70年	
第2次4カ年開発計画	1971～74年	
第3次4カ年開発計画	1972～75年	
第4次4カ年開発計画	1974～78年	
第5次5カ年開発計画	1978～82年	} 長期10カ年計画
第6次5カ年開発計画	1983～87年	
修正4カ年開発計画	1984～87年	

表2-4 中期開発計画における主要経済指標の目標値(1986-1992)

GROSS DOMESTIC PRODUCT BY INDUSTRIAL ORIGIN, 1986-92
(In billion pesos, at constant 1972 prices)

項目	年度	目標値							年平均 87-92
		推定 1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	
GNP (10億ペソ、1972年価格) 成長率(%)		89.4	95.3	101.9	108.6	116.2	124.3	132.7	113.2
		1.1	6.5	6.9	6.7	7.0	6.9	6.7	6.8
GNP (10億ペソ、時価) インフレーション率(%)		619.6	697.3	811.8	927.3	1,075.7	1,253.2	1,438.0	1,033.9
		2.0	5.2	8.7	7.0	8.3	8.9	7.4	7.6
1人当たりGNP (ペソ、1972年価格) 成長率(%)		1,597	1,661	1,734	1,808	1,891	1,977	2,064	1,856
		-1.3	4.0	4.4	4.3	4.6	4.5	4.4	4.4
1人当たりGNP (ペソ、1972年価格)		11,063	12,157	13,825	15,430	17,497	19,934	22,378	16,870

(出典：フィリピン5カ年開発計画1986-92)

2-2 計画地域の現状

2-2-1 計画地域の自然状況

(1) 位置・地形

計画地域となるサイトは3県（セブ：Cebu、ボホール：Bohol、ミサミス・オキシデンタル：Misamis Occidental Province）の12市町村（このうち市は7）である。セブ県とボホール県は、ルソン島とミンダナオ島の間にある小さい群島からなるヴィサヤ地区に位置している。また、ミサミス・オキシデンタル県は、ミンダナオ島の北部に位置している。セブ県はセブ本島とその周辺の167の群島からなっている。セブ本島は小高い山地が中央を走り、南北220km、広いところで幅41kmである。ボホール県はセブ県と同様セントラル・ヴィサヤ行政地域（Region VII）に属している。ボホール本島は、ほぼ円形の形をしており、73の小島がその周辺に点在している。また、本島4,117km²の面積を有し、全体的に丘状の地形となっている。ミサミス・オキシデンタル県は、北ミンダナオ行政地域（Region X）に属している。また、同県はミンダナオ島のザンボアンガ（Zamboanga）半島の西端に位置している。同県は1,939km²の面積を有し海岸周辺は平地であるが、内部へ行くにしたがい、山地化している（内部にはマリダング山2,452mがある）。

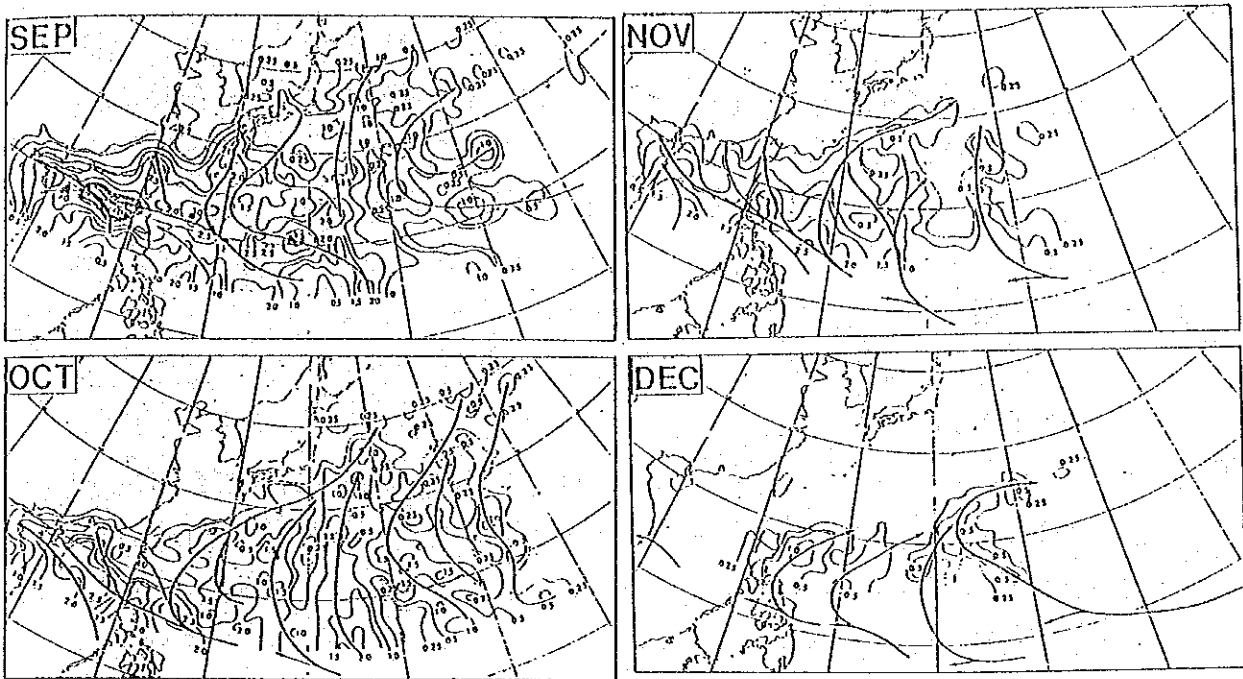
(2) 気候・気象

計画地域の3県は、フィリピン気象台が分類している4つの気象型は、“1月から4月に近い乾期があるが、著しい雨期がない地域”に属している。セブ県の気候データは以下の通りである。

セブ県 (Cebu Province) : 平均年間降雨量	1638.2 mm
最小月間降雨量	50.4 mm
最大月間降雨量	206.5 mm
平均気温高低	26.4 - 28.7 °C
最低気温	22.6°C
最高気温	33.1°C

前述したように、フィリピンには年間約20回ほど台風が襲来する。そして計画地域の3県は、すべて北緯8～11度の間に位置し、統計によると、フィリピン全土に襲来する台風の7%がこの地域を襲っている。図1-2における台風の進路を見ると、特に12月前後に計画地域の3県に台風が襲来する。昨年12月台風“RUPING”が、中央ヴィサヤ、北ミンダナオ地域に襲来した。1991年11月には、台風“Uring”がレイテ地域を襲い、多大な被害を与えた。

図2-2 9月から12月までのフィリピンにおける台風の進路



出典：高橋浩一郎他(1982)「衛星でみる日本の気象」岩波書店)

2-2-2 計画地域の社会・経済状況

(1) セブ県 (Cebu Province)

セブ県は、1990年5月の統計で、人口2,646千人を有し、人口増加率は2.8%である。セブ県は、ヴィサヤ地区 (Visayas)の貿易と産業の中心地である。セブ本島及びマクタン島 (セブ国際空港が存在する)は、産業センター及び観光地として発展している。セブ県は行政区域として Region VIIに属し、5市と8町村 (Municipality)によって成っており、その下に1,193集落 (Barangay)がある。計画地域になっている市町村は、5市 (Cebu City, Danao City, Lapu-lapu City, Toledo City, Mandaue City)と1町 (Carcar Town)である。

1) セブ市 (Cebu City)

セブ市の人口は、1990年現在618,000人で人口増加率は3.1%であり、増加率は全国平均よりもかなり高くなっている。フィリピンの中ではメトロ・マニラ (Metro Manila)の他では、セブ市は高度に都市化して潜在的には高い経済成長が期待できる都市である。また、伝統的に、ヴィサヤとミンダナオ地区の教育、商業および交通の中心地となっている。セブ市の主な経済活動は貿易と商業である。セブ市の経済構造は、貿易・商業37%、製造業17%、運輸・コミュニケーション13%、サービス業12%、農業7%、建設6%、その他8%となっている。産業としては、食品工業、ワインやコーラなど飲料、家具、衣類、貝殻細工、ラタン細工、金属工芸、化学、電気機器等である。また、セブ市は現在6つの船会社の拠点である。

セブ市には、現在6つの公共市場があり、さらにつくつかのタリパパス (talipapas)とい

う小さな市場が点在している。

カルボン・マーケット・コンプレックス (Carbon Market Complex) はセブ市の中心に位置し、店舗数 1,500軒で鮮魚(卸売・小売)、食肉、干魚、野菜・果実、穀物、生花、日用品、衣料、家具などを取り扱っている。

パシル鮮魚市場 (Pasil Fish Markets) は、セブ市の漁港に隣接し、店舗数 465軒で、鮮魚の卸売を行うが、現在改築中(ほぼ完成)である。鮮魚はセブ市、ネグロス・オリエンタル県 (Negros Oriental)、隣接する町村から供給している。

タバアン市場 (Taboan Market) は商業地区の北部に位置し、店舗数 444軒で、農産物、食肉や鳥肉や乾物等を取り扱っている。

パデラ市場 (T. Padilla Market) は商業地区の南部に位置し、店舗 195軒で、食料品と日用品・衣類などを取り扱っている。現在、ベルギーの援助で建替え中(現在、中断している)であり、仮店舗は市場前の道路両側で営業している。ラモス市場は、(Ramos Market) は一般的な公共市場で、店舗数 210軒である。パルド市場 (Pardo Market) は店舗数89軒で食料品と日用品・衣類を扱っている。

2) トレド市 (Toledo City)

トレド市は、セブ本島の西海岸の中央部に位置し、セブ市から50kmの距離にある。人口は、1983年現在123,569人で人口増加率2.5%である。過去、人口増加率が19.5%を記録したことがあるが、これは、アトラス合同鉱業&開発公社 (ACMDC: Atlas Consolidated Mining and Development Corporation) の銅鉱山と炭鉱の拡張のためであった。主な経済活動は、銅鉱山・炭鉱、肥料化学、ライム・ストーン、および農業と商業である。主な農産物としては、とうもろこし、米、バナナ、ココナッツ、野菜である。当市の経済活動の24.4%は、アトラス合同鉱業&開発会社 (ACMDC) により占められている。ACMDCは、主に鉱業(銅鉱山と炭鉱)であり、その他に肥料化学、家具製造、製材、材木置場なども経営している。また、トレド市は、交通の要所として商業と交易が盛んである。フェリーの発着等により、ネグロス島(ネグロス県)との交通、商業および交易のセブ本島(セブ県)側の窓口になっている。

トレド市には、現在、2つの主要な公共市場と、3つの小規模なバラングイ市場(店舗20店程)と 'tabo' と呼ばれる私設マーケットがある。主要な2つ公共市場は、ポブラシオン市場と (Poblacion)市場とドン・アンドレス・ソリアーノ (Don Andres Soriano) 市場である。

ポブラシオン市場は、市街地の中心に位置し、鮮魚、食肉、野菜・果物、および日用品、衣類を扱っている。

ドン・アンドレス・ソリアーノ市場は、内陸にある ACMDC の鉱山町の中心に位置し、店舗数86軒である。現在市場建物の修復中であり仮店舗は市場の前の通りの両側で、営業

している(12月中旬完成予定)。

　　 balanガイ市場は週1回営業している。

3) カルカル町 (CarCar Town)

　　 カルカル (CarCar) 町は、セブ本島の東海岸のほぼ中央 (セブ市から40km) に位置する町村 (Municipality) である。1991年現在、人口は、70,841人であり、人口増加率は 2.6% である。カルカル町の面積は96km²で、この内3分の2は農地となっている。

　　 カルカル町には、現在、主要な公共市場はポブラシオン (Poblacion)市場一カ所である。当市場は店舗数 96軒で、鮮魚、食肉、野菜、果実物、加工魚、穀類、日用品などを扱っている。

4) マンダウエ市 (Mandaue City)

　　 マンダウエ市は、セブ島の東海岸に位置し、セブ市に隣接していて、狭い海峡をはさんで、ラブラブ市と向い合っている。当市は、27の集落 (Barangay) から成っており、1989年の統計で人口173,764人であった。人口増加率は、年9.3%と急増な増加を示している。これは、当市が急激な工業化をしており、セブ市から商業地区が拡大してきたためである。労働人口の約80%以上が、商業・工業に従事しており、わずか13%が農業、漁業、畜産に従事している。

　　 主な経済活動は、製造業で家具製造、プラスチック工業、ビール、電池、都市ガス、トラック自動車の組立て、建設業および商業・貿易である。

　　 マンダウエ市には、現在、市の中心地に1つの主要公共市場と3つの小型の地方市場が設置されている。主要公共市場には、1haの敷地内に 960店舗があり、鮮魚、食肉、加工魚、野菜・果物、穀類、日用品、雑貨などを取り扱っている。

5) ダナオ市 (Danao City)

　　 ダナオ市は、セブ島の東海岸で、セブ市から33km北部に位置している。人口は、1990年の公式統計によると、73,358人で人口増加率は年 2.5%である。主な産業は、農業、漁業および牧畜である。労働人口のわずか40%が製造業、工業に従事している。主な製造業は貝殻細工、陶器、木・金属細工であり、鉱業と採石業も行われている。

　　 ダナオ市には、現在商業地区の中心地 1haの敷地に、一カ所公共市場が設置されている。公共市場は店舗数 300軒で、主に鮮魚、食肉・鳥肉、野菜・果物、穀物および日用品・雑貨、衣類を取り扱っている。農産物は、セブ市から入荷し、鮮魚は、当市の漁港から日用品・雑貨、衣類もセブ市から入荷している。

6) ラブラブ市 (Lapu-Lapu City)

　　 ラブラブ市は、セブ市から15kmの距離にあるマクタン (Mactan) 島に位置している。

　　 マクタン島はセブ国際空港がある島で、マンダウエ・マクタン橋でセブ島と繋がっている。ラブラブ市の面積は58,500haで、29の集落 (barangay) から成っている。人口は1990年

において、146,194人で、1980年の98,723人から10年間で1.5倍になっている。住民の大半は農業や漁業に従事しているが、マクタン島は、セブにおいて美しいビーチのある観光地の一つである。同時に、同島にはマクタン輸出加工ゾーン (Mactan Export Processing Zone) が設置され、タイムックス (Timex) やフェアチャイルド (Fairchild) の大工場が誘致され近年、経済発展が著しい。他の産業は、家内工業としてマクタン・ストーン、ラタン、貝殻細工などがある。

ラブラブ市には、現在、商業地区のなかに、一か所ポブラシオン (Poblacion) 公共市場が設置されている。当市場は店舗数 658 で、鮮魚、食肉、野菜・果物、穀類、日用品、雑貨と加工食品を取り扱っている。市場の客は、ラブラブ市内からだけでなく、橋の対岸にあるマングラウエ市北部の人々も利用している。当市場は、当市の交通の要所にあり、当市で生産された商品および当市で取り引きされる日用品、雑貨、衣類等の流通の拠点となっている。

(2) ボホール県 (Bohol Province)

ボホール県は、セントラル・ヴィサヤ行政地域に属し、その面積は、411,726ha である。1990年5月統計による人口は948千人で、人口増加率は年1.22% である。1市 (Tagbilaran City) と47町村 (Municipality) から成り、その下に1,109集落 (barangay) がある。

1) タグビララン市 (Tagbilaran City)

タグビララン市はボホール県の県都であり、ボホールの南西部に位置している。市の面積は、32.7km² で、100 の集落 (barangay) から成っている。当市の人口は1991年に64,356人であり、1980年から1987年までの年間人口増加率は3.5% であった。産業としては清涼飲料製造、ココナッツ・オイル製造、カッサバでんぷん製造、そしてプラスチック製造の大型の工場がある。中規模の工場としては製材業、家具工場がある。小規模の家内工場としては衣類、バスケット編みなどが行われている。

タグビララン市には、現在3つの公共市場、すなわち、アゴラ (Agora) 市場、コゴン (Cogon) 市場、マンガ (Manga) 市場がある。アゴラ市場は、市の商業地区の中心に位置し、店舗数 614 である。コゴンとマンガ市場は、アップタウンのマンガ地区に位置し、それぞれ店舗数 26,050 である。これらの市場は、鮮魚、食肉・鳥肉、野菜・果物、穀類、加工魚、日用雑貨品を扱っている。

(3) ミサミス・オクシデンタル県 (Misamis Occidental Province)

ミサミス・オクシデンタル県は、ミンダナオ島北部に位置し、サンボアンガ半島の西端にある。本県は面積193,932ha であり、3つの市 (このうち1つはオロキエタ市) と14町村から成り、490集落がある。当県の人口は、1990年5月の統計によると、424千人で、人口増加率は、1.63% である。

1) オロキエタ市 (Oroquieta City)

オロキエタ市は、ミサミス・オクシデンタル県の県都であり、その人口は、1990年の統計

によると52,531人(人口増加率 1.9%)である。当市は、47の集落(バランガイ)から成っており、そのうち34の集落は農村型集落である。当市の経済活動は、主に農業である。主な農産物は、ココナッツ、米、とうもろこし、野菜、根菜類で、その他にバナナ、コーヒー、果物を産する。また、当市には2つの重要な製造業がある。一つは、ココナッツとバナナの乾燥食品製造で、もう一つはココやし皮の繊維の製糸とドア・マットなどの製品の製造である。その他に、貝殻細工、家具製造、製材、製粉がある。

オロキエタ市には、現在ラヤワン川沿いで、商業地区の中心地に一か所公共市場が設置されている。店舗数688で、8つの主要な建物から成っており、主に鮮魚、食肉、野菜・果物、加工魚、穀類、日用品・雑貨、衣類等を扱っている。

2) その他の4町(4 Municipalities)

プラリデル(Plaridel)、サパン・ダラガ(Sapan Dalaga)、ロペス・ハエナ(Lopes Jaena)、アロラン(Aloran)の4町は、主に農業主体の町村である。

プラリデル町は、人口34,411人で、オロキエタ市から25kmの距離に位置している。サパン・ダラガは人口21,588人、オロキエタ市から40kmの距離、ロペス・ハエナ町は、人口22,651人、オロキエタ市から10kmの距離、そしてアロラン町は人口20,798人で、オロキエタ市から5kmの距離にある。各町とも、公共市場は、1か所だけである。

第3章 要請内容の確認と検討

3-1 要請の内容

地方自治省との協議において、要請内容の確認を行ったところ、先方は当初の要請内容から対象市場を若干変更した新しい要請を提示してきた。変更点はタグビララン市が当初2か所の既存市場の改修要請であったが、これらは市街地の中心にあって拡張の余地があまりないため1か所の新設に変更するということと、ミンダナオのミサミス・オクシデンタル州でオロキエタ市場に加えて4市場を追加要請してきたものである。

各市場の改修計画の構成要素として、既存市場の主建物の建替え（同一敷地内）、あるいは新設（新サイト）およびサイト内の付随施設整備（駐車場、露店区域、荷下ろし場、ポンプ施設、構内舗装等）に加え、ほとんどの市場で冷蔵庫と屠殺場が含まれている。

要請された公共市場、改修内容およびフィリピン側が示した優先順位は次の通りである。

（注：A. B. C. は各市場の構成要素の優先度）

順位	市場名	所在地	改修内容
1.	カルボン市場 コンプレックス	セブ市	A. 7-ウイック・フリーマーケット区域の建替え（合計面積8,709㎡） サイト・付随施設整備（駐車場、露店部、荷下し場） B. ブロックIIの二階部分のリハビリ（4488㎡）
2.	ラブラブ新市場	ラブラブ市 （セブ州）	A. 新市場の建設（4,763㎡）及びサイト・付随施設整備 B. 冷蔵庫 C. 屠殺場
3.	カルカル市場	カルカル町 （セブ州）	A. 既存市場一部建替え（1,451㎡）、サイト・付随施設整備 B. 屠殺場、冷蔵庫
4.	オロキエタ市場	オロキエタ市 （ミサミス・OCC州）	A. 既存市場の建て替え（8,176㎡）、サイト・付随施設整備 B. 屠殺場、冷蔵庫
5.	ダナナ新市場	ダナオ市 （セブ州）	A. 新市場の建設（4,147㎡）、サイト・付随施設整備 B. 冷蔵庫（氷蔵庫） C. 屠殺場の修復
6.	トレド市場 2カ所	トレド市 （セブ州）	A-1. 屠殺場の建設、2. フラッシュ市場の魚市場の建設 B-1. 冷蔵庫（フラッシュ市場、DAS市場） 2. DAS市場の乾物市場 C-1. フラッシュ市場の護岸、2. サイト・付随施設整備
7.	タグビララン 新市場	タグビララン 市（ミンダナオ州）	A. 新市場の建設（3,939㎡）、サイト・付随施設整備 B. 冷蔵庫 C. 屠殺場
8.	マンガウエ 新市場	マンガウエ市 （セブ市）	A. 新市場の建設（4,147㎡）、サイト・付随施設整備 B. 屠殺場、冷蔵庫
9.	(1)サパン・ ドラガ市場	サパン・ドラガ町 （ミサミス・OCC州）	B. 新市場の建設（1,776㎡）、サイト・付随施設整備 屠殺場
	(2)アロラン市場	アロラン町（〃）	B. 新市場の建設（1,345㎡）、サイト・付随施設整備
	(3)ロペス・ ハエナ市場	ロペス・ハエナ町 （〃）	B. 新市場の建設（1,278㎡）、サイト・付随施設整備 屠殺場
	(4)プラリデル市場	プラリデル町（〃）	B. 新市場の建設（1,195㎡）、サイト・付随施設整備

3-2 本計画の実施機関

本計画の実施機関は地方自治省（DILG）であり、その中の地方自治体開発室（LGDO）が担当部署となる。DILGは本計画の総合調整や、実施の責任を負うが、完成後の市場の管理運営は各自治体に委ねられる。本計画の実施に当たって、事業実施前、工事開始後、工事完了後の3段階に分けて、DILGおよび各地方自治体の本計画への関わりを先方は次のように説明している。

- (1) 事業実施前：DILGはLGDOを通じて本計画に関する調査の円滑な実施を図るため、各自治体や関係機関との調整を行い、調査団への支援協力をを行う。又各自治体へは地方事務所を通じ、指導やアドバイスを行う。又、事業実施のための必要な手続きを行う。
- (2) 工事開始前：LGDOは事業実施に必要な関係機関との調整を行い、事業の進捗状況をモニターし、評価する。
- (3) 工事完了後：完成後、公共市場は各自治体が管理運営を行い、LGDOは市町村による管理運営を定期的にモニタリングし、必要に応じ指導する。

なお、1992年1月1日から地方自治法の改正が施行に移された。これは地方分権を強化する目的でなされたもので、農業分野や保健衛生分野を初めこれまで国の機関が行っていたサービスの中から広範囲にわたって自治体に権限が委譲されることとなる。地方自治体はこれに対応するために体制の強化、予算的な手当てが求められるが、公共市場の運営管理に当たっても、これまで以上に各自治体の責任が増えることとなる。

DILGおよびLGDOの組織図は次のページの通り。LGDOの職員数は現在37人である。

圖 3 - 1 D I L G 組織圖
 Department of Interior and Local Government(地方自治省)

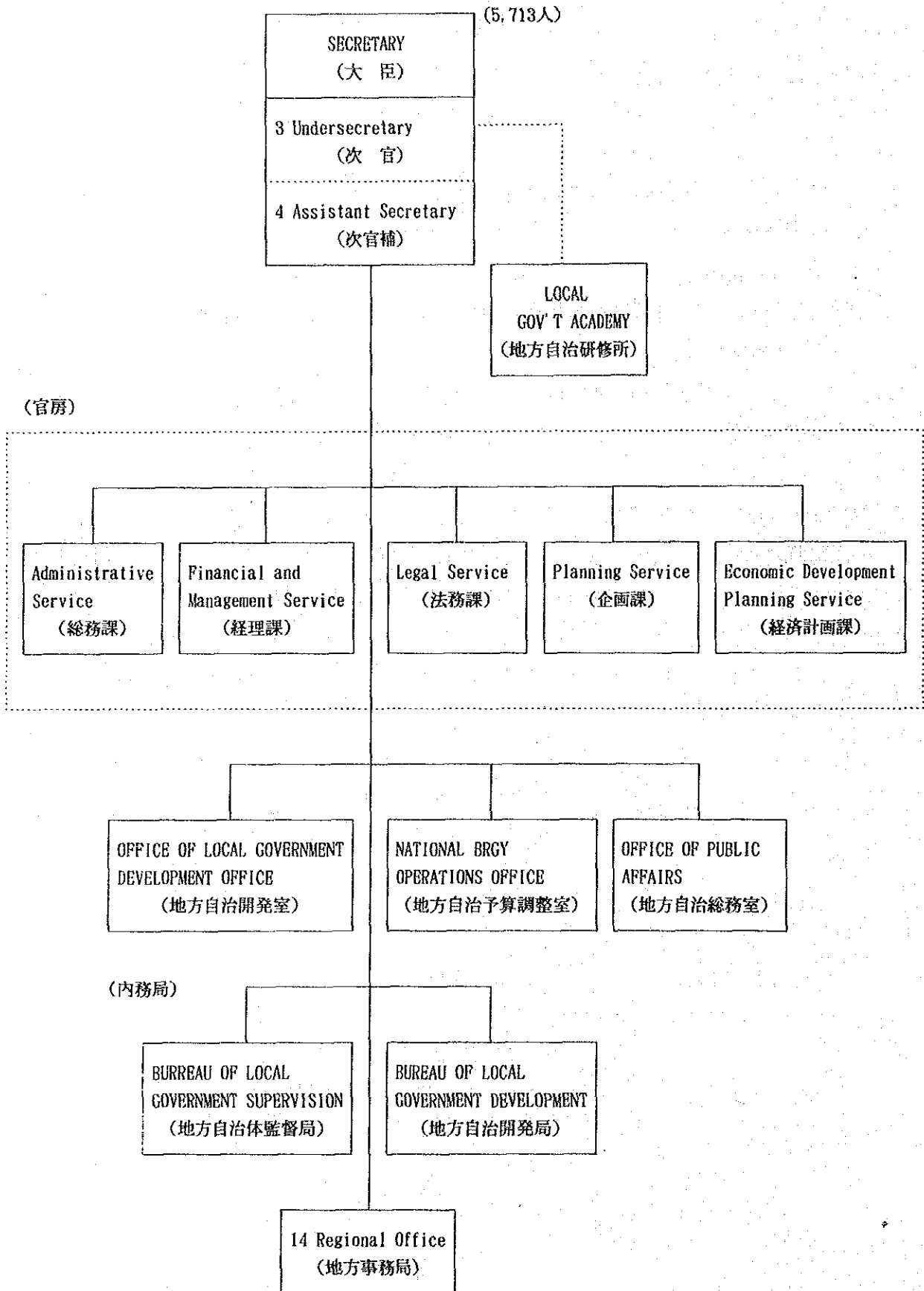
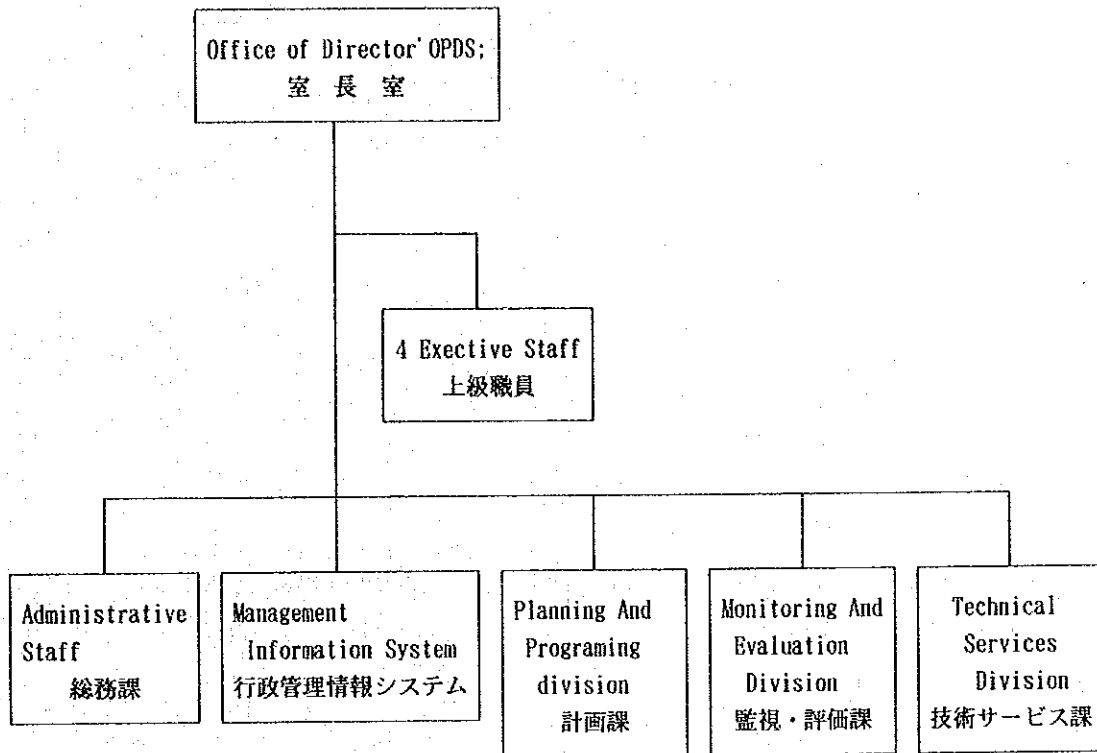


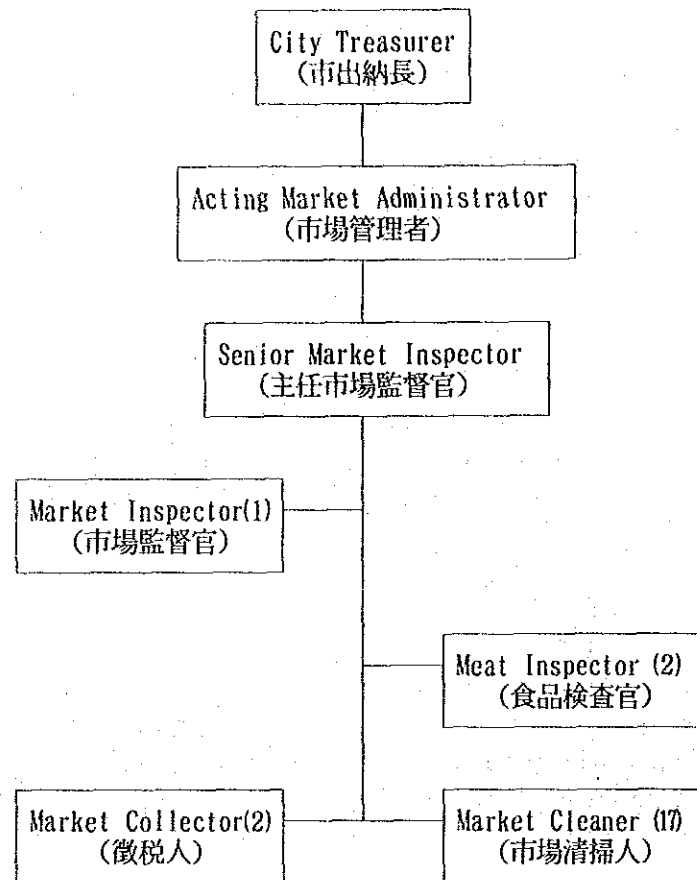
図3-2 地方自治開発室 (LGDO) 組織図
(LOCAL GOVERNMENT DEVELOPMENT OFFICE)



3-3 公共市場の管理運営体制

- (1) 公共市場は、1991年10月に改正された地方自治法の条項に従って、市町村当局が管理運営を行っている。公共市場の管理運営体制には、地方自治体の最高責任者として市町村長および出納長、市場長あるいは市場責任者の参加が義務づけられている。それ以下の体制については Local Government Code や各市町村の市民サービス委員会により、決められた管理運営のためのガイドラインによって、スタッフ体制が採用されている。これによると3つの部門、①税金収集部門、②市場の維持管理部門、③警備部門の設置が必要とされている。
- (2) 例としてトレド市の場合を上げる。下図は、トレド市における管理運営体制及びその人員数である。

図3-3 トレド市における公共市場管理運営体制図



トレド市は、人口123,500人で、公共市場は2か所設置されている。ポブラシオン市場は営業中であるが、ドン・アンドレ・ソリアーノ (D. A. S)市場は、改築中で隣接する道路沿いに仮店舗が営業を行っている。ポブラシオン市場には300店舗、DASには110店舗がある。当市においては、市の条例等により、出納長が市場に関する人事、管理運営、指導監督権を掌握している。市場管理者は、市場監督者と協力して市場の毎日の運営監督を行っている。主任市場監督者はポブラシオン市場に常駐し、他の市場監督者は、DASに常駐している。また、トレド市では、市場管理者は、出納室の職員であり、市場における税金収集の業務に精通している。公共市場からの税金は、主に、①市場内および周辺での販売許可のための当日チケットによる収入、②市場内の店舗の賃貸料、③屠殺場の収入から成っていて、これら業務に精通している職員が市場管理者になっている。なお、これら税金はチケット売場などで税金収集者によって徴収されている。通常の店舗は月払い、露店・臨時店舗は日払いで徴収される。市場管理者は、毎日税金による収益報告書を作成し出納長に提出している。これに基づき各月、各年の収益報告書が作成されている。食肉検査官は、定期的に市場内の食肉および品質の検査をしている。

市場清掃人は、市場の営業が終わる午後9時以降に市場内の清掃を行っている。なお、市場の警備については、前表では省略されているが、警官と警備員が協力して行っているとのこと

である。

- (3) 計画地域の市町村について、1989年から1991年までの3か年の公共市場からの年間収入（税金徴収）状況をみると、次表のとおりである。

表3-1 計画地域市町村における3年間の公共市場収入状況

(単位：千ペソ)

市町村名	1989	1990	1991
セブ市	—	12,230	9,477 (Jan-Sep)
カルカル町	—	585	359 (Jan-Jun)
マングアエ市	—	2,626	2,477 (Jan-Sep)
ダナオ市	743	948	—
ラブラブ市	580	1,517	1,130 (Jan-Sep)
オロキエタ市	885	1,039	—

表3-1を見ると、ラブラブ市において、1990年の公共市場からの年間収入（税金収入）は1,517千ペソである。その内訳は、店舗月払い賃貸料510千ペソ（36%）、日払いチケット収入873千ペソ（57%）、屠殺場収入134千ペソ（7%）となっている。カルカル町においては、年間収入585千ペソのうち、店舗賃貸料およびチケット収入515千ペソ（88%）、屠殺場収入70千ペソ（12%）となっている。一方、マングアエ市においては、年間収入2,626千ペソのうち、店舗賃貸料204千ペソ（8%）、チケット収入1,524千ペソ（58%）、屠殺場収入899千ペソ（34%）となっている。

また、オロキエタ市では、1,039千ペソのうち、店舗賃貸料804千ペソ（77%）、チケット収入162千ペソ（16%）、駐車場収入73千ペソ（7%）となっている。

このように計画地域の市町村においては、公共市場からの収入（徴収収入）の7~9割が、店舗賃貸料およびチケット収入となっている。しかし、全収入における店舗賃貸料とチケット収入の割合は、市町村によって相違がある。

- (4) 他の計画地域の市町村についても、地方自治法の条項に従い、さらに各市町村の条例等により、トレド市の場合とほぼ同様の市場の管理運営体制を整え、税金徴収などの管理運営を実施している。全国的にみると、地方自治省（DILG）が地方自治法により県、および市町村の自治行政を指導監督しており、公共市場の管理運営についても指導監督している。

3-4 計画地域（12市町村）の流通機構

- (1) フィリピン国の公共市場、特に計画地域である中央ヴィサヤ・北ミンダナオ地域のような地方都市部においては、市民の台所であり、必須の施設であるとともに、食料品ほか様々な製品の流通基地としての役割も果たしており、社会基盤として、地域経済に果たす役割は大きい。

計画地域の3県12町村（内、市は7）における、公共市場の設置状況は次の通りである。

表3-2 計画地域(12市町)における公共市場の設置状況

市町村	人口(人)	公共市場数	店数(regular vendors no.)
セブ市	618,000	6	加ポンコンプレックスの場合 1579(多数)
トレド市	123,500	2	
マンガウエ市	173,700	4(但し3つsmall district marketを含む)	Main Marketの場合 960(1500)
カルカル町	70,000	1	96(183)
ダナオ市	73,400	1	300(600)
ラブラブ市	146,100	1	428(158)
ダグビラン市	69,200	3(但し2つSmall district marketを含む)	924
オロキエタ市	52,500	1	416(272)
プラリデル町	34,400	1	77
サバン・ダラガ町	21,500	1	90
ロペス・ハエナ町	22,600	1	49
アロラン町	20,800	1	58

上図から公共市場の設置状況を見ると、セブ市の場合、人口約60万に対し公共市場6であり、マンガウエ市の場合人口173,700人に対し、公共市場4(3つのsmall district marketを含む)である。トレド市の場合、人口123,500人に対し、公共市場2であるが、配置をみると市の市街地の中心に一か所と、市街地より15km離れたACMDCの銅鉾山・炭鉾の町に一か所ある。その他の市町における人口に対する公共市場についてみると、人口10万人に対して、少なくとも一か所設置されている。この観点からみると、例えばラブラブ市は、現在人口146,100で、最近工業・商業化が著しく、人口も急増している市である。しかし、既存の公共市場は一か所しかなく、新公共市場設置の必要性は高いと判断される。

- (2) 上記の計画地域の12市町村から、いくつかの例を挙げて、市町全体の流通機構と公共市場の役割について考察してみる。

公共市場は、一般的に、農作物(野菜、果物)、そして、鮮魚、食肉、衣類、靴類、日用雑貨や加工品等を取り扱っている。

- 1) トレド市(人口:123,500人、公共市場2)の場合には、鮮魚は市の近海から漁獲している。また、市内の86ヘクタールの養殖池からも供給されている。鮮魚はポブラシオン市場の近くの漁港や、ポブラシオン市場から19km離れた市内のマタバン、マインギッド、バトのバランガイ(集落)から陸上げされている。1990年の年間の漁獲量の実績は、720トンで主にドン・アンドレ・ソリアーノ(D.A.S)市場で売買されている。他の鮮魚の供給源はバランバン町(隣町)からである。

食肉および卵や農作物は、トレド市に隣接するアロギンサン町、ピナマンガハン町から供給される。これらの食肉および農作物は、主に日曜日 (Marketday)に取り扱われている。平常の日には、市内から供給される食肉が公共市場で取り扱われているが、農作物は他町村から供給されている。さらに野菜の恒常的供給は、サン・カルロ市港を通してカンラオン市からのルートもある。

トレド市内には、商業生産をする牧畜業農家はなく、これら食肉類はバラバン町、ピナマンガハン町などの隣接の町村から供給されている。

衣類、日用雑貨類は、セブ市からトレド市に供給され、トレド市を通して、さらに近隣の町村へ流通されている。穀物類は、市内および近隣町村から供給されているが、一部は港を通してはるかネグロス・オリエンタル県から供給されている。トレド市は、セブ島の西海岸の市町村に対して多種多様の商品の卸売り小売りの流通基地となっている。

- 2) ラプラブ市 (人口: 146, 100、公共市場1) の場合には、農産物、鮮魚、食肉、穀物、衣類、靴類そして加工物が公共市場を通して流通されている。

鮮魚は、マクタン島の周辺およびコルドバ町から供給し、また約 600ヘクタールの養魚場から供給している。鮮魚はポブラシオン公共市場やプアヤ、カンジュラオ、プタ、エンガノやマリバゴのバランガイ (集落) から陸上げされている。1989年の漁獲量は、400トンで主に公共市場で取り扱っていた。他の鮮魚の供給地として、ダナオ市があげられる。

農産物および食肉 (卵、鳥肉を含む) は、コルドバ町、タリサイ町、ミングラミア町そしてピナマンガハン町から供給され、これらは土・日曜日週末に取り扱われている。通常の日には、市内で生産されたものが、取り扱われている。ラプラブ市には商業生産をする畜産農家がなく、食肉はバラマン町から主に供給されている。

衣類、日用雑貨類は、セブ市から供給されており、ラプラブ市を通過して近隣の町村に流通している。穀類は、トレド市およびラプラブ市内から供給され、なかには港を通してネグロス・オリエンタル県から供給されている。

- 3) オロキエタ市 (人口: 52, 500、公共市場1) の場合には、農産物、鮮魚、食肉、穀類、衣類、履物類、日用雑貨、加工物が公共市場で取り扱われている。鮮魚は、ボホール海、イリガン湾そしてミンダナオ海から供給されている。1980年の年間漁獲量は、3, 025トンである。当市の47バランガイ (集落) のうち、10バランガイが、海に面しその主な住民は漁業を行っている。

食肉、野菜類は、当市内だけからでは十分供給できない。食肉については、カランバ町、プラリディル町、ロペス・ハエナ町から供給し、農産物については、セブ県から、またオサミス市、デポロク市、トゥデラ町から供給している。ココナッツは、当市の主要農産物である。また、穀類は近隣の町村から供給されている。

加工製品、主に衣類、履物、その他日用雑貨類は、セブ市、オサミス市から供給され、当

市を通して、当県の他の町村に流通している。

当市においては現在の公共市場の規模で十分に今後も商品の流通に対応できうるとしている。

- 4) セブ市（人口：618,000、公共市場6）の場合には、公共市場で取り扱われている鮮魚は、当市と近隣町村、および遠くネグロス・ミンダナオ県から供給されている。食肉については、主に近隣町村から、果物と野菜についても同様である。加工製品、日用雑貨類について、ルソン島および他の県から供給されているものもあり、特に手工芸品は、ボホール県とビコール県から供給されている。

以上のように公共市場は対象地域においては、他のフィリピンの地域と同様市内の流通基地だけでなく、近隣町村の商品、特に、加工製品である衣類、日用雑貨類の卸売り、小売りの流通基地となっている。公共市場はフィリピンにおいては地域住民のための生活必需品の流通基地という機能だけでなく、地域の商業、経済活動の中核として重要な役割を担っている。

3-5 要請公共市場の概況

3-5-1 総論

フィリピンにおいては公共市場は地方自治法によって各自治体が運営管理しており、地方自治省の定める規定により管理運営されている。今回対象となったような地方都市においては公共市場が生活必需品の流通のための中心的な役割を果たしており、市民の日常生活を支える重要な施設である。

今回調査したところ、市場の中には台風による被害の後がまだまだ大きく残っているところもあるが、全般的には各自治体による改修が概ねなされている。むしろ問題は建物の老朽化が進み今後の台風により大きな被害が懸念されること、また排水設備等が不備なために衛生環境が非常に悪化していることおよび露店の増加による混雑がひどくなっていること等で、早急な改善が必要となっている。

但し、要請のあった市場の中には計画実施に支障となる問題点を有するため慎重な検討が必要と考えられるものも見受けられる。

各市場の現況および問題点を次に記す。

3-5-2 各公共市場の現況

1. カルボン・マーケット・コンプレックス

セブ市にある6か所の市場のうち最大の物で、総面積は約25,000㎡に及んでいる。セブ湾からの魚水上げ場に隣接した市街部の中心にある。施設の老朽化は目立っており、また周辺部も露店がひしめき、非常な混雑となっている。セブ市ではかねてから本市場の改修に迫られているが、台風ルピンの復旧の為多大な財政支出を強いられており、本市場の改修を行う財政的な余裕はない状況である。

(1) 既存市場の現況

カルボン・コンプレックスは5つのブロック (Unit 1, 2, 3 ワーウィック・バラックス、フリーダム・パーク) で構成されており、その内訳は下記表4に示す。

表3-3 カルボン・コンプレックスの現況

Carbon Complex			
マーケット名	店舗数	面積 (㎡)	居住者(世帯)
UNIT 1	516	4,286	0
UNIT 2	200	5,910	0
UNIT 3	150	3,884	0
WARWICK	145	5,685	250
FREEDOM COMPLEX	500	6,345	0

これらのほかに市場周辺道路を無数の露天商が占拠して営業を行っている。

その内UNIT 1, 2, 3. は、1935年に建設されたもので、それぞれ一体の建物内にテナントが入っている状況であり台風による被害が屋根の一部に見られるが、老朽化の方が問題である。

UNIT 1. は昨年火災が発生し一部消滅している (約1/20の面積)。

UNIT 2. は2階部分の改修要請を受けている建物であるが、建物の老朽化はひどく、柱・梁屋根トラスの補強が必要となる。

UNIT 3. については2階部分を増築中であり、構造的にも屋根トラス等は新設されている。

また、UNIT 1~3 までの給排水施設の工事が現在進行中である。(写真参照)

ワーウィック・バラックス (Warwick barracks) および、フリーダム・パーク (Freedom Park) とともに今回全面建て直しの要請が出されているマーケットで約10mの道路をはさんで建っている。

ワーウィック・バラックスは、国有地の中に不法占拠者が群がって出来たバラック建てのマーケットであるが店舗以外に 250世帯が不法に居住している。フリーダム・パークは、家具および食堂からなるマーケットであるが、こちらには居住者はいない。

両マーケットのインフラに関しては、電気はサイトまで来ており、フリーダム・パークは、水道もあり、排水も十分なものではないが施設されている。ワーウィック・バラックスは、2か所の井戸水を利用しており排水施設等はない。

(2) 要請内容

- 1) ワーウィック・バラックス } 規模618店舗
およびフリーダム・パークの建て替え } 建物4棟(合計面積8,709㎡)
- 2) UNIT-2のリハビリ(4,488㎡)
- 3) 管理施設………便所、ごみ集積所
- 4) 周辺整備………駐車場、構内舗装、荷下ろし場、露店スペース等(3,320㎡)

(3) 問題点および所見

ワーウィック・バラックス(国有地)には、現在250世帯、800人の不法居住者がおり、これらの撤去および市場新設時の仮店舗・土地収用等が必要である。

カルボン・コンプレックス全体は、不法占拠の露店およびトライシクル等交通車輛で混雑しており、整備の必要性が強く感じられる。市場建設に伴う、ワーウィックおよびフリーダムの不法占拠者の対処方針(市側の)が焦点となる。

本案件は、規模も大きく、実施に困難を伴うため、慎重な検討を加える必要がある。

全体として、Unit 1. 2. 3. は、現在、給排水工事が進行中でフリーダムおよびワーウィックの計画も基本的インフラが不可欠である。

カルボン・コンプレックス総合開発計画に基づいて、施設整備を進めるべきであり、その計画案と工程計画を確認してから、B/Dをするのが最善である。